

令和5年度
森林環境譲与税の取組事例集
(長野県 市町村)

令和6年10月

振興局	No.	市町村	取組み事例	意向調査等				森林整備					路網整備	人材育成・担い手対策	木材利用普及啓発			
				意向調査	事業体あつせん	境界推測	森林情報整備	森林整備 (管理制度)	森林整備 (委託・補助・協定)						新生児 ウッドスタート	木育	地域材 活用・普及	
								間伐等	間伐等	竹林整備	病虫害・ 鳥獣対策	危険木・ ライフライン対策						
長野	71	小布施町	木材利用の促進														●	●
	72	高山村	意向調査、緩衝帯整備、枯損木の伐倒	●					●			●						
	73	信濃町	ナラ枯れ被害木の伐倒・くん蒸処理							●								
	74	小川村	地区要望に沿った支障森林の整備					●				●						
	75	飯綱町	危険木等伐採による災害対策									●						
北信	76	中野市	森林経営管理制度運用に向けた調査			●												
	77	飯山市	森林境界明確化事業			●												
	78	山ノ内町	林地台帳整備事業補助金創設、境界明確化の支援			●												
	79	木島平村	木材利用・普及啓発活動														●	
	80	野沢温泉村	森林整備及び境界明確化			●												
	81	栄村	ライフライン確保のための森林整備									●						

※ 上記以外の森林環境譲与税を活用した取組みについても、各市町村で実施中

➤ 意向調査実施の取組

□ 事業内容

意向調査実施説明会

【事業費】 1, 782千円 (うち譲与税 1, 782千円)

【実績】 説明会参加者 35名

□ 取組の背景

- ・ 森林経営管理制度の周知
- ・ 意向調査票の回収率向上

□ 工夫・留意した点

- ・ 調査業務を委託。
- ・ 広報、市公式ホームページ、地区回覧での周知
- ・ 対象林班の森林所有者に対し、長野県・調査受託事業者と共同し説明会を実施
- ・ 説明会を2回設定し、参加しやすい状況を確認

□ 取組の効果

- ・ 対象林班所有者へ説明会実施前に意向調査票等を郵送し、説明会終了後に個々に記載方法や疑問に対応ができた。



(菱野区)



(諸区)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,556千円		②私有林人工林面積(※1)： 974ha
③林野率(※1)： 34.4%	④人口(※2)： 40,991人	⑤林業就業者数 (※2)：43人

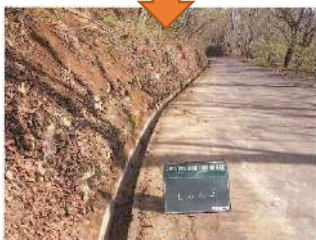
※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大雨等の災害により、有害鳥獣駆除の際に使用している林道や基幹林道が被災し通行不可となる等、森林整備を行っていく上で大きな影響がでている。
- ▶ 森林環境譲与税を活用し、水路清掃や横断溝整備等を実施することで災害に強い林道づくりを行う。

事業内容

土砂撤去等、林道整備の主な内容

- 土砂撤去
4 路線 L = 25.7 km
 - 倒木撤去
1 路線 N = 4 箇所
 - 擁壁改修
1 路線 L = 20 m
 - 路面整正
3 線 L = 1.2 km
- 【事業費】
12,460.1 千円
(うち譲与税 12,460.1 千円)
(工事費用の全額に譲与税を充当)



(土砂撤去)



(倒木撤去)



(擁壁改修)

取組の背景

大雨等の災害により、有害鳥獣駆除の際に使用している林道道や基幹林道が被災し通行不可となる等、森林整備を行っていく上で、大きな支障となっている。

工夫・留意した点

- ・大雨による林道の路肩崩壊や洗掘被害があるため、擁壁や水路の改修を行い、被災を未然に防ぐ工事を実施した。
- ・林道事業体に施業予定箇所を聞き取り、路線を選定することで施業に支障となる損傷等へ予め対応出来るようにした。

取組の効果

- ・森林環境譲与税を活用し、災害に強い林道づくりを行うことができたことで、通行の安全が保障され、林業事業者が安定して森林整備ができるようになった。

基礎データ

①令和5年度譲与額：45,786千円	②私有林人工林面積（※1）：6,721ha	
③林野率（※1）62.5%	④人口（※2）：98,199人	⑤林業就業者数（※2）：100人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 小海町では、林道の改修工事や、草刈、除伐作業等の整備が課題となっている。
- ▶ このため、林道の改修工事や林道の草刈り及び支障木の除伐等を実施しての林道の維持管理の取組を実施。

□ 事業内容

林道改修工事

- ・ 八ヶ岳線法面保護工事。
- ・ 林道整備事業。
- ・ 林地台帳データ更新

【事業費】

- ・ 八ヶ岳線法面保護事業 26,730千円（うち譲与税12,721千円）
（譲与税は、国庫補助対象部分を除く一般財源に充当）
- ・ 林道整備事業 4,185千円（うち譲与税4,100千円） 他

【実績】 22,521千円

□ 取組の背景

- ・ 法面崩落により林道の通行が困難だったため、法面保護をして崩落防止につとめた。
- ・ 林道修繕、除伐作業の実施。



(竣工前)



(しゅん工後)



(竣工前)



(しゅん工後)

□ 工夫・留意した点

- ・ 法面保護により安全に通行できる。
- ・ 除伐作業等を実施したことにより、作業効率の向上が図れる。

□ 取組の効果

- ・ 法面保護により安全に通行できるようになった。
- ・ 除伐作業等を実施したことにより、作業効率の向上が図れた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：19,788千円	②私有林人工林面積（※1）：4,141ha	
③林野率（※1）：81.0%	④人口（※2）：4,353人	⑤林業就業者数（※2）：44人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 川上村では、森林簿と課税台帳による森林所有者の相違があり、意向調査の対象者選定が課題となっている。
- ▶ このため、林地台帳システムを導入し登記簿と課税台帳、森林簿の照合をし、意向調査を実施

□ 事業内容

林地台帳システム原案作成業務

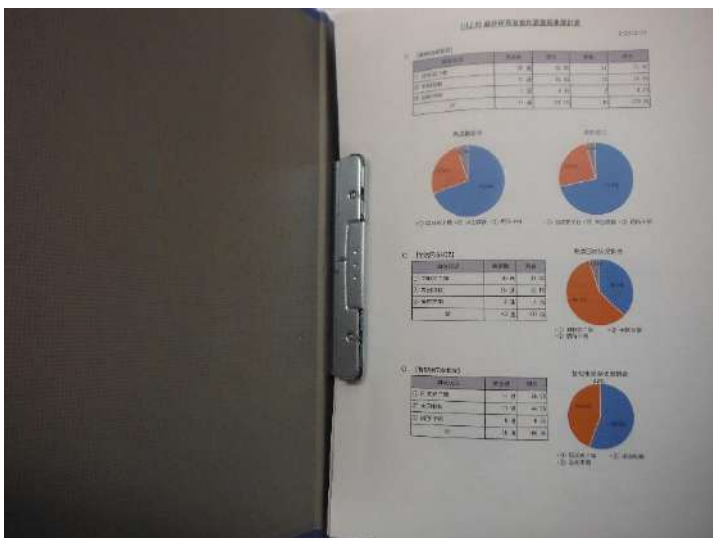
森林経営管理意向調査業務

【事業費】 林地台帳 4,411千円（うち譲与税4,411千円）
意向調査 583千円（うち譲与税 583千円）

【実績】 意向調査を43件実施

□ 取組の背景

- ・ 森林経営管理制度による森林整備促進



□ 工夫・留意した点

令和5, 6年度に整備する予定の林地台帳システムを5年度に実施したことで約418千円の費用削減につながった。



□ 取組の効果

台帳整備により森林所有者の特定がしやすくなった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：27,346千円	②私有林人工林面積（※1）：7,385ha
③林野率（※1）：84.3%	④人口（※2）：4,344人
	⑤林業就業者数（※2）：26人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 南牧村では、皆伐後に植栽や手入れがされず、天然更新や雑種地となっている。
- このため、木材の普及啓発のために県産材のカラマツを使った取組を実施。

□ 事業内容

南牧村役場庁舎応接室等壁改修、家具工事

【事業費】15,730千円（うち譲与税9,735千円）

（譲与税は木材に係る部分に充当）

【実績】机・扉等にカラマツ2.26m³を利用

□ 取組の背景

- ・カラマツの良さを感じてもらい、森林への興味関心をもって森林整備に取り組んでいただきたく、この事業がそのきっかけになってほしいため



（応接室内）

□ 工夫・留意した点

- ・県産材のカラマツを使い、身近に感じてもらえるようにした

□ 取組の効果

- ・木材利用の普及啓発



（机）



（扉）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：10,832千円	②私有林人工林面積（※1）：3,119ha	
③林野率（※1）：77.4%	④人口（※2）：3,242人	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 戦後、村内に多く植林されたカラマツが伐期を迎え、更新伐が行われている。その際植林されるカラマツ苗は村外の苗であったが、村内のカラマツから種を採取し、村内で育苗し、村内に植樹するという循環型の林業をめざして実施する。

□ 事業内容

カラマツ苗の育苗

- 種の採取。
- カラマツ苗の育苗とデータ収集。
- カラマツ苗の出荷。

【事業費】 1,393千円（うち譲与税1,393千円）
（譲与税は、生産委託費に係る部分に充当）

【実績】 カラマツ苗2万本の育苗

□ 取組の背景

- 当村は村内に産業が少なく、新たな林業分野の産業として発展し、雇用創出につなげる為



（施設全景）

□ 工夫・留意した点

- 天候・地温等を記録し、どのような状況で発芽しやすいか、また成長に適しているかデータとして残し、今後に繋げていく。

□ 取組の効果

- 令和6年度の佐久地区森林祭の植樹に使用
- 令和5年度で補助は終了となるが、今後は規模と雇用拡大につながって欲しい。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：8,782千円	②私有林人工林面積（※1）：2,633ha	
③林野率（※1）87.7%	④人口（※2）：962人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 北相木村では、公共施設の木質化を行っている。
- 令和5年度、役場カウンター等の木質化工事を実施。

□ 事業内容

公共施設の木質化

- ・ 役場カウンターの木質化工事

【事業費】 4,466千円（うち譲与税4,466千円）
（譲与税は、木質化工事に係る部分に充当）

【実績】 カウンター等にカラマツ1㎡を利用

□ 取組の背景

- ・ 地元材（カラマツ）のPRをしたい
- ・ 庁舎内入口のカウンターを木質化することで、村内外の人にPRする

□ 工夫・留意した点

- ・ “こだわり”の木質化
天板はきれいな木目の詰まった柂目板を使用
木材の張り方を変えて木の見せ方に変化を付ける（縦張・横張）
隙間を開けて見栄えを良くする
- ・ 棚や建具にもカラマツを使う
- ・ 調節可能な収納スペースの設置

□ 取組の効果

- ・ 役場庁舎内を訪れた村内外の方に北相木村カラマツのPR実施
- ・ 木材の使い方をイメージできるようになった



役場カウンター



木目の詰まった天板



カラマツの木製建具

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：7,868千円	②私有林人工林面積（※1）：2,441ha	
③林野率（※1）：90.9%	④人口（※2）：752人	⑤林業就業者数（※1）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 近年、大雨等の影響によりカラマツ林の再造林に利用している林道や作業道が被災し、通行できなくなるなど森林整備を行う上で大きな支障が出ている。
- ▶ 森林環境譲与税を活用し、森林作業道の改良を実施することで、継続的な森林整備を支援していく。

□ 事業内容（令和5年度）

作業道の改良工事

- ・幅員3.6m、延長723m（第1工区）
- ・盛土工785㎡、路盤工2,523㎡、擁壁工、排水工ほか
- ・工期：令和5年4月～7月
- 【事業費】27,757,400円（うち譲与税全額充当）
- 【実績】上記のとおり

□ 取組の背景

- ・佐久穂町では、町の豊かな森林を50年先の未来へ健全な姿で引き継ぐため「佐久穂町林業創生戦略」を策定し、木材の持続的な生産のため、10年スパンの主伐・再造林地を計画し施業を進めている。
- ・再造林が進むにつれて保育作業が増加し、作業道の通行車両が増加。
- ・近年大雨等の影響により作業道がぬかるみ車両が動けない、また轍が深く車両底部を損傷するなど森林整備を行う上で大きな支障となっていた。



（水切りが機能していない）



（轍や岩露出による走行への影響）

□ 工夫・留意した点

- ・本作業道は、効率的施業が可能な森林へのアクセス道であるため、将来、林道への格上げを見越した設計（林業専用道）とした。
- ・路盤には、近年採用事例が多いハニカム形状のグラントセルを施工することで、碎石の流失をできる限り防ぐこととした。



□ 取組の効果

- ・令和5年7月以降に予定していた保育（下刈り）作業までに工事が完了し、林業者の安全な通行および森林施業の効率化に寄与することができた。
- ・今後計画されている施業地へのアクセス道として、有効活用が期待できる。
- ・本作業道を利用した有害鳥獣駆除従事者の安全な通行が確保できた。



◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：21,774千円	②私有林人工林面積（※1）：3,840ha	
③林野率（※1）：79.4%	④人口（※2）：10,218人	⑤林業就業者数（※2）：60人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 軽井沢町では別荘地帯にある森林が非常に多いことから、森林経営管理制度を運用するにあたり、制度の対象となる森林や所有者の意向を把握する必要があった。
- このため、意向調査対象者に限らず広く対象森林所有者を参集する説明会を開催した。

□ 事業内容

意向調査

- 町内下発地地区、上発地地区、馬取地区の対象森林所有者へ意向調査を実施。
- 併せて、今後意向調査の対象となる森林所有者に対しては制度説明会を開催した。

【事業費】6,836千円（うち全額が森林環境譲与税）

【実績】137.55haの森林所有者に対して以降の確認を実施。

□ 取組の背景

- 意向調査については令和3年度より実施。
- 説明会への参加者については次のとおり
- R3 3日間開催 参加者数32名。
- R4 1日間開催 参加者数13名。
- R5 2日間開催 参加者数14名。



（説明会の状況）



（周知用動画）

□ 工夫・留意した点

- 令和5年度は夜間も含めて説明会を2回開催し、参加者へのアンケートを実施することで要望等を把握、令和6年度の説明会に繋げた。
- 対象森林の所有者は多くが県外に在住しており、所有森林が別荘地になっていることがほとんどであった為、制度運用とは別に森林の整備について意識向上を目指し周知を行った。

□ 取組の効果

- 対象者の中には所有地の現状を把握していない方もおり、通知を発送することによって改めて所有森林の用途を検討していただくきっかけとなった。
- 説明会ではアンケートを実施したが、いずれも制度内容をよく理解できたとの回答をいただいた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：8,066千円	②私有林人工林面積（※1）：1,150ha	
③林野率（※1）：74.2%	④人口（※2）19,188人	⑤林業就業者数（※2）：17人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 御代田町では、御代田町森林経営管理制度実施方針に基づき、令和3年度から森林所有者への意向調査を実施している。
- ▶ 令和5年度は大沼地区、下ノ平梨木平地区及び清万地区について意向調査を実施した。

□ 事業内容

- 令和5年度 町単独 御代田町森林経営管理制度意向調査業務

【事業費】627千円（うち譲与税627千円）

【実績】

- 117名の森林所有者を対象に、27.05haについて意向調査を実施
- 意向調査の結果、13.58haが市町村もしくは林業事業者への委託を希望

□ 取組の背景

- 当町では、御代田町森林経営管理制度実施方針を定め、令和3年度より森林所有者を対象とした今後の所有山林の経営や管理の意向を確認している。意向調査を踏まえ、所有者自ら管理することが困難な森林においては計画的かつ効率的な森林施業の実施又は林業経営体への再委託などについて検討していくこととした。
- 令和5年度は大沼地区、下ノ平梨木平地区及び清万地区を対象に森林管理状況と今後の森林管理の意向を確認するためアンケート調査を実施した。

□ 工夫・留意した点

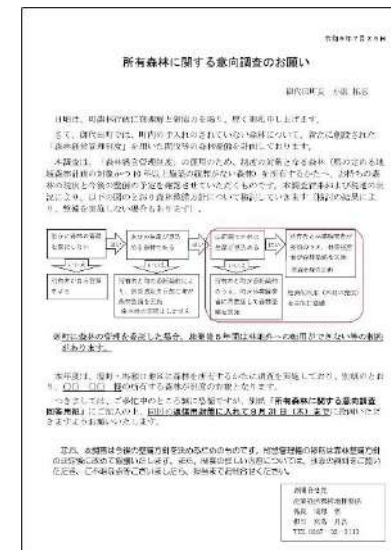
- 意向調査の回収率を上げるため、未回答者へ督促状を作成し、期日までの提出を促した。

□ 取組の効果

- 対象者117名中、98名から回答があり、回収率は83.76%となった。
- 「市町村もしくは林業事業者への委託を希望する」と回答いただいた13.58haについては、令和6年度に森林施業の実施等を検討していく。



(対象地)



(調査依頼文)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,992千円	②私有林人工林面積（※1）：659ha	
③林野率（※1）：55.4%	④人口（※2）：15,555人	⑤林業就業者数（※2）：9人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 立科町では、森林経営管理制度の運用が始まったことを受け、制度の運用を計画的に進めるため令和2年度に「立科町森林経営管理制度実施方針（実施計画）」を定め、この方針に沿って意向調査を進めている。
- ▶ 意向調査は長野県林業公社へ委託している。
- ▶ 意向調査は、町の大字単位で進めていくことし、令和2年度から順次実施している。
令和2年度：山部地区42.49ha、令和3年度：牛鹿地区68.24ha、令和4年度：芦田1地区60.47ha、令和5年度：芦田2地区22.31ha

□ 事業内容

意向調査

- R2年度「山部地区」 事業費689千円（全額譲与税）
調査対象71件、42.49ha 回答数60名 回答率85%、委託意向37名 62%
- R3年度「牛鹿地区」 事業費737千円（全額譲与税）
調査対象111件、68.24ha 回答数91名 回答率82%、委託意向71名 78%
- R4年度「芦田1地区」 事業費783千円（全額譲与税）
調査対象 84件、60.47ha 回答数70名 回答率83%、委託意向47名 68%
- R5年度「芦田2地区」 事業費914千円（全額譲与税）
調査対象 50件、22.31ha 回答数41名 回答率82%、委託意向29名 71%



□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 初年度の調査で、氏名の未記入が多かったため、調査票に番号を付し、未記名の調査票でも個人の特特定出来るよう工夫。
- 意向調査票を発送後、問合せが多くなるため、問い合わせ受付簿を作成し、担当者不在時にあった問い合わせに対し、全てに連絡を取り、回答率が上がるよう対応した。
- 宛先不明者探索を実施（登記情報、町行政情報の収集）
- 意向調査の追加実施

□ 取組の効果

- 意向調査の追加実施により、回収率が向上した。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：2,870千円	②私有林人工林面積（※1）：465ha	
③林野率（※1）：60%	④人口（※2）：6,612人	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 上田市では、地元の方や観光客が散策で利用する森林として平成14年ごろに上田市真田町長地区に「山崎の森」を整備した。
- しかし、当初の整備から時間が経ち、森林内の樹木が成長し、見通し等が悪化し野生鳥獣なども出没するようになったことから、間伐等を実施し、景観及び森林内の環境を改善することで、散策等に利用いただける場としての再整備を行った。

□ 事業内容

間伐、枝打ち、下草刈り等

- ・ 森林内の劣勢木、歩道沿いの腐朽木、株立ちなどを中心に間伐を実施。また、風倒木やかかり木等についても整理。
- ・ 林縁部の針葉樹については、見通しが良くなるよう枝打ちを実施。
- ・ 森林内及び林縁部の灌木については除去、整理を行った。

【事業費】 3,190千円（うち譲与税3,190千円）

【実績】 上田市真田町長「山崎の森」 2.85haにて間伐等を実施。

□ 取組の背景

- ・ 平成14年ごろの当初の整備以降、大規模な整備は未実施。
- ・ 森林内の樹木が大きくなり、落枝などが発生。
- ・ 灌木が繁茂し、見通しが悪くなることで野生鳥獣が出没。
- ・ 上記理由等により、散策できる場ではなくなってしまっていた。

□ 工夫・留意した点

- ・ 針葉樹、広葉樹が入り混じった森林であったが、樹種によりエリア分けを行い、それぞれのエリアごとに間伐率などの施業方針を設定し、光環境の改善、樹木の成長促進などのゾーニングを行い森林整備を実施した。
- ・ 間伐材は、バイオマス発電所などへ搬入したが、広葉樹の間伐材については、薪として利用できるよう土場に集積し、地域の方々へ提供した。

□ 取組の効果

- ・ 森林内の環境が改善されることで、散策がしやすい明るい森となった。
- ・ 菅平高原の玄関口に位置し、観光客が訪れる農産物直売所、休憩所が道を挟んだ向かいにあるが、そこからの景観も改善された。
- ・ 間伐材についても、薪など木質バイオマス材として活用ができた。



(間伐実施前)



(間伐実施後)



(薪用間伐材)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：56,656千円	②私有林人工林面積（※1）：6,895ha	
③林野率（※1）：71.8%	④人口（※2）：154,055人	⑤林業就業者数（※2）：131人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 東御市では、社会環境の変化や木材価格の低迷により、適切に手入れがされない森林が増加。
- この中で、地元区から要望のあった箇所について意向調査を実施し、危険木の伐採を実施している。

□ 事業内容

意向調査結果に基づく、生活道路及び川沿いの危険木伐採及び森林整備の推進

【事業費】1,745千円（全額譲与税）

【実績】危険木伐採 76本

□ 取組の背景

- ・台風災害により生活道路の通行止めがあった。
- ・地元区より危険木伐採の要望あり。川の流れの阻害も懸念。
- ・大きく成長した樹木があり、今後も倒木の危険性がある。



（作業前）



（作業後）

□ 工夫・留意した点

- ・意向調査により土地所有者の意向の確認をした。
- ・生活道路の延長が長く、予算に限りがあることから、優先順位の高い箇所を選定し実施。
- ・伐採した材は、希望する地域住民へ配布し、余りは市内にある木質バイオマス施設へ搬出。

□ 取組の効果

- ・危険木伐採により、今後台風等による倒木の危険性が低くなり安全の確保に繋がる。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：8,044千円	②私有林人工林面積（※1）：916ha	
③林野率（※1）：49.3%	④人口（※2）30,122人	⑤林業就業者数（※2）：14人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 長和町では、マツクイムシによる被害の拡大が課題となっている。
- ▶ このため、森林造成事業の中で主にアカマツ林を主に樹種転換への取組を実施。

□ 事業内容

信州の森林づくり事業かさ上げ補助金

- ・ 信州の森林づくり事業（樹種転換事業）における補助金の【1割】を町費負担することで事業の振興を一段と加速化させる。

【事業費】4,890千円（うち譲与税4,888千円）

【実績】下刈56.83ha 再造林7.54ha 地拵2.72ha

□ 取組の背景

- ・ マツクイ被害の拡大により、対策事業を進めてきたが、依然として被害は拡大傾向にある。このことからアカマツ林を中心に樹種転換を行うことで、被害の原因自体の減少、アカマツ林以外の森林整備でも所有者への負担を軽減することを目的とする。



（李地区下刈前）



（李地区下刈作業中）

□ 工夫・留意した点

- ・ 特に被害が大きいアカマツ林を中心に実施

□ 取組の効果

- ・ 被害発生地域でのマツクイ被害の防止



（陣ノ上地区施業前）



（陣ノ上地区施業後）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：16,066千円	②私有林人工林面積（※1）：4,019ha	
③林野率（※1）：86.1%	④人口（※2）：5,600人	⑤林業就業者数（※2）：20人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

青木村の総面積の約80%を占める山林は、松茸をはじめとするキノコや山菜などが豊富に採れ、地元の道の駅あおきへ出荷されております。特にアカマツ林については、全体の約35%を占め、松茸の産地として近年定着をしております。林産物・美しい景観を守り、次の世代に繋いでいくことから、当村では松くい虫被害木を発見次第、全量伐倒駆除を行っております。

国庫・県単事業・森林環境譲与税を活用し、全量伐倒駆除を実施することが出来た。

令和5年度は、森林環境譲与税を活用し、事業量440m³、事業費12,804千円の伐倒燻蒸処理の防除対策を実施した。

□ 事業内容

松くい虫被害拡大防止事業

- ・松くい虫の被害拡大防止事業として、松くい虫被害木の伐倒燻蒸処理を実施。

【事業費】12,804千円（全額譲与税）

【実績】事業数量 440m³

□ 取組背景

- ・青木村は、アカマツ林が約35%を占めマツタケの産地であるとともに、国宝三重塔の周辺は郷土環境保全地域に指定された景勝地であり、アカマツが景観形成に重要な役割を果たしており、松くい虫被害によるアカマツ林の衰退は地域経済や景観への影響が大きい。

□ 工夫・留意した点

- ・松くい虫被害木の確認する際には、ドローンを活用。目視による確認が難しい箇所についても、ドローンからの映像・写真から被害木を発見し、施業することができた。
- ・松くい虫被害木を発見次第、持続的に事業を実施していく方針。

□ 取組の効果

- ・国庫、県単、森林環境譲与税を活用し、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施し、被害拡大防止することができた。当該年度で発見したものについて駆除を行い、林産物・美しい景観を維持することができた。



(伐倒前)



(薬剤散布)



(燻蒸処理)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：10,122千円	②私有林人工林面積（※1）：2,217ha	
③林野率（※1）：81.1%	④人口（※2）：4,121人	⑤林業就業者数（※2）：19人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 岡谷市では、学校跡地の一部を里山に戻すため、植栽後の管理について森林環境譲与税を活用し進めている。
- ▶ 令和5年度については、下刈り、植栽等を実施した。

□ 事業内容

学校跡地の一部を里山に戻すための管理を実施

- ・ 植栽地の下刈りを実施。
- ・ 生育不良苗木の植替えを実施。

【事業費】 4,565千円（うち譲与税4,565千円）

【実績】 下刈り：2.02ha

植栽(植替え)：336本、植生シート：1400㎡

□ 取組の背景

- ・ 学校跡地の里山化に向けた植栽後、植栽樹種の成長状況調査を実施。
- ・ 植栽地の土壌が固く通水性等が無く、一部で生育不良が見られたため、苗木の植替えを実施。



(下刈り)



(植栽、植生シート)

□ 工夫・留意した点

- ・ 固い土壌に対し、1箇所ごと重機による掘削を行い、土壌改良剤を混ぜたあと埋め戻し、灌水を実施。
- ・ 植生シートは、植栽木の上下列状に施工を実施。

□ 取組の効果

- ・ 下刈りによる成長促進。
- ・ 植栽後の苗木活着は良好で、順調に成長している。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：17,142千円	②私有林人工林面積(※1)：2,492ha	
③林野率(※1)：67.7%	④人口(※2)：47,790人	⑤林業就業者数(※2)：30人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 諏訪市の山林は東山と西山に分かれており、特に東山は整備が遅れている状態
- 里山付近では急傾斜地が多く土砂災害につながる恐れがある
- 東山の里山にて急傾斜地等災害防止も含めたうえで林業経営に適さない森林から整備を実施

□ 事業内容

四賀普門寺地区の森林整備を計画・実施

- ・森林調査・測量
- ・間伐を主体に除伐等を組合せて施業を実施

【事業費】7,909千円（うち譲与税7,909千円）

【実績】対象面積 7.47ha

□ 取組の背景

- ・四賀桑原地区（モデル地区）に引き続き、四賀地区の里山を中心に、景観や支障木等を考慮したうえで、市民の方へアピールできる場所として計画
- ・森林整備が遅れている東山地区において計画及び整備を進めている



（地権者説明会）



（普門寺地区整備地）



（普門寺地区整備後）

□ 工夫・留意した点

- ・調査の結果から間伐を主体とし除伐と集積を組合せた基本的な整備を導入
- ・整備地が住居付近の里山であるため、特に集積材等の安全と景観に配慮した

□ 取組の効果

- ・土砂災害の防止効果が期待でき、景観が向上した
- ・整備後の状況を見た地権者から高評価を受けた

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：17,420千円	②私有林人工林面積（※1）：3,011ha
③林野率（※1）：69.2%	④人口（※2）：48,729人
	⑤林業就業者数（※2）：20人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 令和4年度に茅野市は5地区の意向調査に着手したが、森林整備への移行が滞っている。
- このため、先ず一体整備が見込まれる地区より森林整備に繋げる取組を行い、併せて次年度森林整備候補地の意向調査行う。

□ 事業内容

森林経営管理事業

- ・ 小泉山西地区 41件 3.04ha 対象者25名 委託意向12名（回答率48%）
経営管理権集積計画の設定19名（設定率76%）
- ・ 中道地区 63件 1.76ha 対象者29名 委託意向25名（回答率86%）
経営管理権集積計画の設定26名（設定率89%）

【事業費】 5, 038千円（全額譲与税）

【実績】 集積計画作成、林況調査と選木、森林整備(除伐、間伐)



整備前



整備後

意向調査

- ・ 令和4年度意向調査の取りまとめ
- ・ 令和5年度意向調査の実施(次年度森林整備地の絞り込み)

【事業費】 R5年度経費 172千円

【実績】

- 向ヶ丘地区 11件 0.5ha 対象者5名 委託意向5名（回答率100%）
- 長峰地区 28件 1.17ha 対象者17名 委託意向14名（回答率82%）
- エコーライン沿線地区 38件 2.8ha 対象者23名 委託意向10名
（回答率44%）

□ 取組の背景

- ・森林環境譲与税を活用して森林整備を行い、制度の週知と森林環境税への理解を求めたい。

□ 工夫・留意した点

森林経営管理事業

- ・新型コロナ5類移行後とはいえ説明会開催には踏み切れず、郵送で意向調査を実施する、回答率の高い地区を優先に整備説明会を行い整備同意を得る。
- ・対象地区の組織的な協力。

意向調査

- ・未回答者を減らすために戸別訪問を行う。
- ・交通量の多い道路沿いの整備が遅れた森林。

□ 取組の効果

- ・整備説明会では地元の課題を共有した結果、経営管理権集積計画設定率が意向調査回答率を上回る結果となった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：24,854千円		②私有林人工林面積（※1）：3,789ha	
③林野率（※1）：72.9%	④人口（※2）：56,400人	⑤林業就業者数（※2）：49人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 下諏訪町では、手入れの遅れている人工林が増加し、森林の公益的機能が低下していることから、森林環境譲与税を財源とし、森林経営に適さない森林については、森林経営制度に基づく間伐等の森林整備を実施していく。
- 令和5年度は、40.68haの意向調査に取り組みました。令和5年度においては、
 - ・令和4年度に意向調査を実施した箇所（33.68ha）の森林経営管理権の設定。
 - ・今後、森林経営管理権を設定した箇所の森林整備を5年程度かけて実施予定。

□ 事業内容

- ・過去10年以上手入れのされていない人工林や森林経営に適していない森林について、町が自ら森林整備を行う必要があるため、森林経営管理権を設定した私有林5.17ha（86筆、25人）において、町による除間伐の実施。

【事業費】 2,640千円（全額譲与税を活用）

【実績】 除間伐面積 5.17ha

□ 取組の背景

- ・下諏訪町森林経営管理制度実施方針に基づき、林道付近で森林整備されておらず、ある程度集積計画を樹立しやすい箇所を面的になるようを設定し、意向調査を実施した。



（施行中）



（施工中）

□ 工夫・留意した点

- ・森林経営管理権を設定した箇所の現地を確認して、間伐後も所有者現地確認を行えるよう、施業を行った。

□ 取組の効果

- ・過去10年以上手入れがされていない人工林であったため、下層植生がなく、立枯木や劣勢木が多かったが、除間伐を行ったことにより優良木の生長の促進や森林の公益的機能の増進につながった。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：8,222千円	②私有林人工林面積（※1）：1,616ha	
③林野率（※1）：83.4%	④人口（※2）：19,155人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 富士見町では、森林所有者による適正な管理が行われていない森林が多い。
- ▶ なかでも集落に近い森林は住環境や景観を悪化させ、有害鳥獣の住処ともなっている。これらの課題を解消するために森林環境譲与税を活用した森林整備を行い、住環境・景観の向上、有害鳥獣の被害防止とともに、森林の持つ防災・減災機能の向上を図る。

□ 事業内容

町による間伐事業の実施

- ・森林所有者による適正な管理が行われていない森林において、森林所有者の同意を得た箇所で間伐事業を実施。

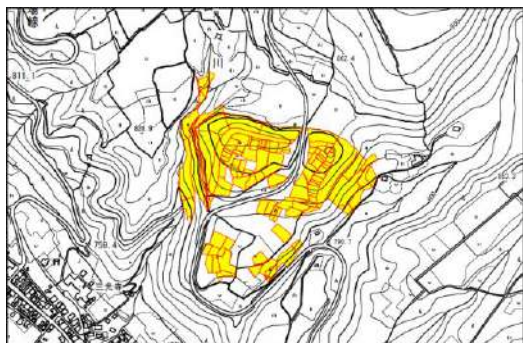
【事業費】16,577千円（全額譲与税）

【実績】間伐面積：21.45ha

□ 取組の背景

- ・富士見町では森林所有者による施業が行われていない森林が多く、管理がされず荒廃した森林は、住環境及び景観の悪化や、農作物等に被害をもたらす有害鳥獣の住処となる。また、森林の持つ防災減災の機能が正常に発揮されなくなることも危惧される。

そこで、集落に近く、上記の観点から優先的に森林整備が必要とされる森林において、森林所有者から同意を取得し、森林環境譲与税を活用し間伐事業を実施することで、住環境・景観の向上、有害鳥獣の被害防止、森林の持つ防災減災の機能向上を図る。



施業区域図(21.45haのうち8.03ha)



間伐実施後

□ 工夫・留意した点

- ・同意を取得する際に、事業計画地の森林所有者を対象とした説明会を開催し、事業の詳細を直接説明した。また、対象者が所有する森林の図面を個別に作成し、自己所有林の位置が分かる資料を添付した。
- ・実施した事業は切り捨て間伐であるが、除伐及び伐木の整理を実施することで見通しが良く、事業実施後に利用、管理がしやすい里山となるように整備をした。
- ・間伐後の下草刈り等、森林所有者が行う適切な森林の維持管理作業に対して一定の補助を行い、官民共同で適切な森林を維持管理をしていくための事業を開始した。

□ 取組の効果

- ・適正な管理が行われていない森林を間伐したことで、住環境の向上及び景観の向上が見込まれるほか、残存木の成長を促し、特に針葉樹林にあっては、適度に広葉樹が入り込んだ生物多様性の高い針広混交林となり、防災減災の機能を向上させることが見込まれる。
- ・整備後に見通しのよい森林となり、有害鳥獣が住み着かなくなり、周辺の農作物等への被害防止が見込まれる。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,744千円	②私有林人工林面積（※1）：2,579ha
③林野率（※1）：68.8%	④人口（※2）：14,084人
	⑤林業就業者数（※2）：29人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 原村では、山林所有者の調査が課題となっている。
- ▶ このため、林地台帳の整備と課税情報を突合させ所有者を明確化させる取組を行っている。

□ 事業内容

林地台帳作成事業

- ・ 課税台帳と林地台帳の突合。

【事業費】 1,947千円（うち譲与税1,947千円）

（譲与税は、森林整備に係る部分に充当）

【実績】 H30の林地台帳と比べ、R5の林地台帳では突合件数が約9,000件増加。

□ 取組の背景

- ・ 山林所有者を確認すると、登記名義と現に所有する者に違いが多々あることが判明。登記簿と村の課税情報を突合し、現に所有する者を明らかにして今後の調査をスムーズに行えるよう準備を進めることとした。

項番	登記簿情報更新前後	林地台帳(筆数)	突合(件)	突合率(%)	不突合(件)
1	県原案	4,689	3,526	75.2%	1,163
2	本業務	12,415	12,326	99.3%	89

（林地台帳作成事業実績）

□ 工夫・留意した点

- ・ 地図上でも林地台帳の閲覧の際に閲覧者の位置が見やすいようにオルソ図を追加し、航空写真で分かりやすく位置を示した。

□ 取組の効果

- ・ 突合件数が大幅に増え、現に所有する者の所在が分かり始めた。
- ・ 実施箇所面積、所有者、林班、現状の写真が一目でわかるため森林整備の見通しが容易になった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,184千円	②私有林人工林面積（※1）：710ha	
③林野率（※1）：46%	④人口（※2）：7,680人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 伊那市には、成熟期を迎えた私有林が多く存在しているが、急峻な地形が多いことから伐採や搬出のコストが高く、木材価格の低迷とあいまって森林整備が進まないことが課題となっている。
- ▶ このため、成熟期を迎えつつある森林の整備を促進し、森林の持つ公益的機能を増進させることを目的に、林業事業者が国県の補助事業により実施する森林整備に対して、森林環境譲与税を活用した支援を実施。

□ 事業内容

林業事業者が行う森林整備への支援（伊那市森林造成事業補助金）

- 森林経営計画を作成し、林業事業者が実施する間伐や樹種転換事業などで、国県の補助事業により実施する森林整備に対し、支援（10分の2以内のかさ上げ補助）を実施。

【事業費】58,622千円（うち譲与税53,913千円）

【実績】搬出間伐 143.07ha 作業道開設31,889m
樹種転換 24.9ha など

□ 取組の背景

- 伊那市の総面積は66,793haで、うち森林面積は55,466haと総面積の約83%を占めている。
- 民有林の面積は34,115ha（公有林23%、私有林77%）であり、そのうちカラマツを主体とした人工林の面積は20,671haと約61%を占めている。
- 民有林における林齢構成は、人工林では10～12 齢級（46～60 年生）に集中している。



（作業の様子）



（作業の様子）

□ 工夫・留意した点

- 森林所有者の意識の向上や林業事業者の経営安定に繋がるよう、申請のあった全事業に対して支援を行った。
- できるだけ多くの事業体に活用してもらえるようPRを行い、事業の進捗を図った。

□ 取組の効果

- 森林所有者や林業事業者の負担軽減を図ることで、森林整備の促進につながっている。
【間伐等実施面積】 R 4 : 238.36ha → R 5 : 254.82ha
【作業道の開設】 R 4 : 22,632m → R 5 : 31,889m
- 樹種転換の推進により、松くい虫被害の防止にもつながった。
【樹種転換実施実績】 R 4 : 17.15ha → R 5 : 24.90ha

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：82,170千円	②私有林人工林面積（※1）：15,622ha	
③林野率（※1）：78.7%	④人口（※2）：66,125人	⑤林業就業者数（※2）：182人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 駒ヶ根市では、零細な経営規模の森林や所有境界が不明確な森林が相当数あり、間伐等森林整備の加速化を鈍らせている要因の一つとなっている。
- ▶ このため、森林の管理現状及び今後の森林管理の意向について森林所有者を対象としたアンケート調査委託を実施し森林整備の推進を図る。

□ 事業内容

森林所有者へのアンケートによる森林管理に関する意向確認委託

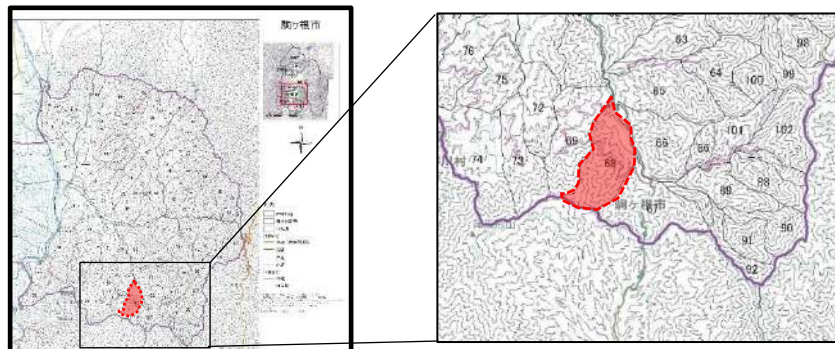
- 意向調査票作成
- 意向調査票発送・回収
- 調査結果集計・解析作業 等

【事業費】1,320千円（うち譲与税1,320千円）

【実績】意向アンケート調査面積 35.67ha

□ 取組の背景

- 駒ヶ根市では、山林が適切に管理されていくことを目的とし、駒ヶ根市森林経営管理制度実施方針を策定し、森林所有者を対象とした今後の所有山林の経営や管理の意向を確認することによって、所有者自ら管理することが困難な森林においては計画的かつ効率的な森林施業の実施、および保護を図るための森林経営計画作成などについて検討していくこととした。
- 令和5年度は方針で計画したエリアを対象に、森林管理状況及び今後の森林管理の意向確認アンケート調査を委託実施した。



（アンケート対象 箇所図）

□ 工夫・留意した点

- 駒ヶ根市森林経営管理制度実施方針に基づき、アンケート調査対象地区選定にあたり、令和2年度に森林資源量や人工林率などをもとにつくられた基礎図の評価を参考に一体的なまとまりのある効率的な森林施業となる可能性の高い地域においてアンケート調査を実施した。
- アンケート回収後、市より森林整備における提案を受けたいとの回答があった所有者については、別途個別に森林整備を実施するための手順等説明対応（チラシ送付等）を行った。
- アンケート回収率を上げるため、期日までの未回答者への督促を行った。

□ 取組の効果

- 森林所有者が自ら管理することが困難な森林において、所有者の意向等を把握することができ、今後の森林整備を進めるための準備につながる基礎資料となった。
- アンケートの結果では、個人では森林管理ができていないとの意見が多く、市を通じて林業事業者等へ経営や管理を委ねることを希望するとの回答が多数あり、今後、森林経営管理制度等による森林整備の推進が図られる。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：19,956千円	②私有林人工林面積（※1）：3,172ha	
③林野率（※1）：72.9%	④人口（※2）：32,202人	⑤林業就業者数（※2）：46人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 日頃から木製品に親しむことで町民の森林・林業への関心が高まるよう、地域材を活用した木育事業及び木製品の設置を推進した。
- ▶ 新生児家庭へのフォトフレームの贈呈、町の中心商店街へ木製ベンチの設置に加え、辰野町内の保育園、幼稚園児に町産材で作った「箸」をお贈りした。

□ 事業内容

1 木育推進業務委託

(1)長さ15cmの箸を240膳作製し町内の保育園、幼稚園児に贈った。うるし塗で、材には辰野町産の栗の木を使用している。

【事業費】277千円（うち譲与税277千円）

(2)辰野町産材で新生児の氏名、誕生日、誕生時間、体重、身長等を印字したフォトフレームを作成し、贈呈した。

【事業費】440千円（うち譲与税440千円）

2 県産材ベンチ設置業務

県産材を使用して、町の中心となる商店街にベンチ3台を制作し、設置した。

【事業費】477千円（うち譲与税477千円）

□ 取組の背景

本町の森林率は85%と県内でも比較的高いが、森林・林業に対する町民の関心が低いことがわかっている。そこで、幼いころから木材に身近に触れられるよう県産材、町産材の木製品を作成した。

□ 工夫・留意した点

- ・箸は、園児が持ちやすいような長さとし、園児用に持ち手を赤く着色した。
- ・フォトフレームは、小さいながらも家族全員で木のぬくもりを感じてもらえるよう、地元業者に依頼し作成した。
- ・ベンチは、商店街の代表と相談し、商店街に合うデザイン、色とした。また、長く使えるよう防腐処理を施した。

□ 取組の効果

- ・箸をもらった幼児は箸に興味をもち、箸に対する愛着がわいてきたと思う。
- ・フォトフレームは親子の記念として家族が毎日目にする木製品であり、木に親しんでいただくことができた。
- ・ベンチを商店街に設置したところ、多くの町民が憩いの場として活用しており、木のぬくもりを感じてもらっている。



(町産材の箸)



(フォトフレーム)



(ベンチ)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：24,720千円	②私有林人工林面積（※1）：6,257ha	
③林野率（※1）：84.1%	④人口（※2）：18,555人	⑤林業就業者数（※2）：22人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 箕輪町森林ビジョンは、町民がよりよく暮らしていくために、こうあって欲しいと望む森の姿や森との関わり方を明文化し、町民全体で共有している。
- ▶ 森林ビジョンでは、森の性質を見極め、森を大きく4分類し、主な管理方針と個別管理メニューを示した。

□ 事業内容

箕輪町森林ビジョン策定支援業務委託

- ・ 箕輪町森林ビジョン検討委員会運営補助
- ・ 森林ビジョン検討委員会委員ヒアリング
- ・ 森林ビジョン策定関連業務

【事業費】3,456千円（うち譲与税3,456千円）

【実績】森林ビジョンの策定

森林ビジョン検討委員会の開催

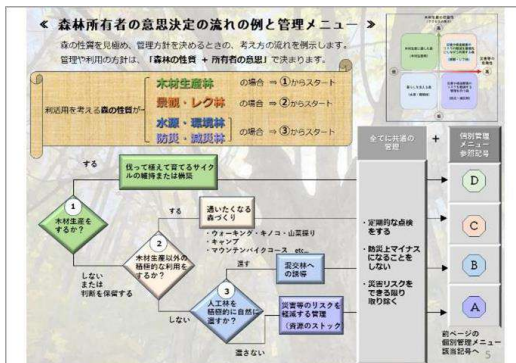
現地視察の実施・山地災害研修会の開催

□ 取組の背景

- ・ 町民アンケートでは、回答者の8割が森との関わりを持ちたいと回答した一方で、「日々の暮らしの中で森に入ることがある」と答えた人は、4割に止まっている。
- ・ 森林有する防災や景観、水源かん養等の多様な役割を町民が理解し、森林の未来像やそこに至るプロセスを町民みんなで共有する必要がある。



（森の分類とビジョンの3つの柱、管理方針）



（森林所有者の意思決定の流れの例と管理メニュー）

□ 工夫・留意した点

- ・ 検討委員会の議論だけでは不十分であることから、現地視察や委員ヒアリングを実施し、現場での意見やヒアリングでの委員の意見を取り入れながらビジョンの策定を進めた。
- ・ 林野庁が公開している森林ゾーニング支援ツール「もりぞん」を用いて、町内の災害リスクが高い森林や、木材生産に適した森林を大まかに抽出して、森林整備・管理の方針案の参考とした。
- ・ 森の分類と管理方針にあわせて、森林所有者の意思決定の流れの例と管理メニューを示した。

□ 取組の効果

- ・ 町の広報誌にもビジョン本編を掲載し、町民の森への関わり方の事例を示すなど、町民に対し広く周知ができた。
- ・ ビジョン策定の過程を通じて、町内で行われている森林に関わる取組みの見える化が進んだ。
- ・ 今後本ビジョンを基に意向調査や現地調査と並行して、地区別のビジョンを策定していく中で、森林経営管理制度に基づく事業等の実施の礎となった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：8,168千円	②私有林人工林面積（※1）：1,358ha
③林野率（※1）：64.3%	④人口（※2）：24,989人
	⑤林業就業者数（※2）：9人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 飯島町では、町民の森林への理解不足や認知不足が課題となっている。
- ▶ このため、町民に向け、森林の恵みと木育活動の普及啓発事業として、新入学児童への町内産ノベルティ（ヒノキの鉛筆とものさし）の贈呈の取組を実施。

□ 事業内容

新入学児童への町内産ノベルティ（ヒノキ鉛筆とものさし）の贈呈

- ・ 町内2校の新入学児童に町産ヒノキで作成した鉛筆と物差しを贈呈。

【事業費】2,995千円（うち譲与税2,995千円）
（※R5実績 674千円（うち譲与税674千円）
（譲与税は、ノベルティ作成に係る部分に充当）

【実績】令和3年度：令和4年度新入学児童70名
令和4年度：令和5年度新入学児童63名
令和5年度：令和6年度新入学児童64名

□ 取組の背景

- ・ 町有林の整備は計画的に行っているが、主林木である「ヒノキ」の建築材以外の有効活用が進んでいない。
- ・ 民有林の整備が遅れていることから、幼少期より山林の役割や存在、その整備の必要性を感じてもらえるよう、木育事業の一環として取り組むこととした。
- ・ 地域材の利用促進を図りたい。



（ノベルティ）



（贈呈品一式）



（贈呈式の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・ ヒノキ特有の芳香を活かした製品とした。
- ・ ヒノキの軽さを活かし、児童でも使用しやすいサイズ感とした。
- ・ 地元の森林組合に加工を依頼し、日常的に使用するものに特定して製品の作成を行った。
- ・ 間伐材の端材を利用することで、木材の有効利用をPRするとともに、木の大切さを学んでもらう一助とした。
- ・ 森林整備の重要性等についてのリーフレットを作成し、児童だけでなく家族にも知ってもらえる工夫をした。また、本事業が森林譲与税によるものであるとのPRも行った。

□ 取組の効果

- ・ これまで林内に放置されていた端材の有効活用を行うことができた。
- ・ 子どもへの贈呈を通し、本人はもちろんのこと、家族で山林について考えるきっかけとなった等の感想をいただいた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：3,850千円	②私有林人工林面積（※1）：790ha	
③林野率（※1）：67%	④人口（※2）：9,004人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 南箕輪村では、村木であるアカマツの松枯れ被害が急速に進んでいる。特に被害の大きい大芝高原みんなの森では、樹種転換へ向けた取り組みとアカマツ材の有効活用を実施している。
- 伐採したアカマツ材の活用として、村内中学校の学習机の天板を作成した。

□ 事業内容

学習机天板制作

- ・材の地産地消と村の子どもたちに森への親しみをもってもらうため、アカマツ材を村内中学校の学習机の天板を作成した。

【事業費】3,630千円（全額譲与税）

【実績】作成数：300台

□ 取組の背景

- ・「大芝高原みんなの森」では松枯れ被害のためアカマツの伐採を順次行っており、材の活用が求められている。
- ・みんなの森は、約130年前に学校再建のための材として植樹が始まったことや学校林が設置されていることから、学校内での活用を図った。



（大芝高原みんなの森）



（大芝高原のアカマツ）



（天板）

□ 工夫・留意した点

- ・令和4年度の森林環境譲与税を活用し、伐採した材で作成した。
- ・林務部局、教育委員会、地元の製材会社で打ち合わせし、学校の希望を取り入れて作成した。
- ・天板の設置作業は生徒自身で行い、卒業時には取り外し記念品とする予定。

□ 取組の効果

- ・約20m³のアカマツ材を村内で活用することができた。
- ・生徒たちが森への関心を深めるきっかけとなった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：3,796千円	②私有林人工林面積（※1）：500ha	
③林野率（※1）：56.7%	④人口（※2）：15,797人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 村内森林バイオマスの有効活用と持続可能な利用のために、村内の自伐林家（所有する山で、伐採・搬出・出荷まで自力で行う林家）を活性化させるための方法の一つとして、平成30年に「木の駅」を開業。
- ▶ 村では譲与税を活用し、木の駅事業を運営する「信州ながわ木の駅実行委員会」の活動を支援。

□ 事業内容

木の駅実行委員会への活動支援

- ・ 実行委員会では、出荷した原木の量に応じ、出荷者（村内自伐林家）に村内事業所や地域商店等で利用できる地域通貨「里山券」を発行している。出荷された原木は、実行委員会が薪に加工し、村内温浴施設「望岳荘」に設置した薪ボイラーの燃料として利用されている。
- ・ 村では木の駅の運営支援として、薪販売実績に対する補助金や土場の整備費用等を対象とした補助金を交付している。

【補助金額】 1,786千円（全額譲与税）

【活動内容】 薪生産 168m³、地域通貨発券額 600千円、第3回信州ながわ森林フェスティバル（実行委員会主催）開催 他

□ 取組の背景

- ・ 全国的に原木の不足や人材不足等で運営ができなくなる木の駅が多い中で、財政的な支援により活動を軌道に乗せる必要があった。



（実行委員会メンバー）



（薪ボイラー）



（森林フェスティバルの様子）

□ 工夫・留意した点

- ・ 継続的に木の駅の薪を温浴施設の薪ボイラーで利用するため、薪単価や支援に関する協定を村・木の駅実行委員会・望岳荘にて締結した。
- ・ 実行委員会主催の、木の駅PRや木材利用普及啓発のイベントにも補助金を交付する等、支援対象は柔軟に対応している。

□ 取組の効果

- ・ ボイラー燃料が重油から薪に置き換わることにより、重油使用量が約2万リットル/年、CO2発生量が56t/年削減できた。
- ・ 村が実行委員会の活動を支援することにより、余裕のある組織運営ができ、薪の生産以外にも木の駅実行委員会主催のイベントやチェーンソーの安全講習等、林業の普及啓発につながる自由度のある取り組みが可能となり、実行委員会メンバーのやりがいや自発的な運営につながっている。
- ・ 木の駅の取り組みにより村民からは、「山に捨てられるだけだった間伐材が地域通貨に替わってありがたい」、「山を整備するきっかけになる」といった意見が寄せられており、好評を得ている。
- ・ 薪の材料となる原木の買取りに村内事業所や地域商店等で利用できる地域通貨を発行することで、地域経済活性化につながっている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,520千円	②私有林人工林面積（※1）：1,788ha	
③林野率（※1）：76.1%	④人口（※2）：4,651人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 宮田村では、森林所有者の世代交代等により森林所有者の不明や境界不明により森林整備が進まないことが課題となっている。
- 計画的な森林整備推進のため、優先箇所の選定とその箇所の境界推測図を作成し所有者への説明会を実施。

□ 事業内容

- ・ 森林境界の推測図を作成
- ・ 所有者への説明会を実施
- ・ 説明会での意見をもとに森林整備用の図面を確定

【事業費】 2,497千円 (うち譲与税2,497千円)

【実績】 7林班は小班 (森林所有者16人・3.8ha説明済)

□ 取組の背景

- ・ 宮田村では、平成31年度にスタートした森林経営管理制度に基づき適切な森林の経営や管理を目的として取組を開始した。
- ・ 世代交代等による所有箇所不明や個人では管理することが困難な箇所を中心に選定・調査し、森林整備の推進を図ることとした。



(航空写真との重ね図)



(林相識別図との重ね図)

□ 工夫・留意した点

- ・ 整備したい森林を抽出して、境界明確化を実施し優先的に整備したい箇所を調査できた。
- ・ 現場の状況を知らない所有者が増えている中、航空測量データ等のリモセンデータを活用して業務を行い説明会を実施することができた。

□ 取組の効果

- ・ 森林整備に向けた森林境界を所有者と確認することができ図面を作成することができた。
- ・ 説明会の際に、所有者の意見や状況を聞くことができ現場の情報をより把握することができた。
- ・ 境界不明のため手を付けることが困難な場所を調査し来年度以降の森林整備へと繋がる成果となった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：2,756千円	②私有林人工林面積(※1)：363ha	
③林野率(※1)：72.9%	④人口(※2)：8,569人	⑤林業就業者数(※2)：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 飯田市では、搬出間伐を行う際に形状不良等により、森林に残置される未利用材（林地残材）が発生し、森林景観を損なう残材の散乱や残材の流木化による災害発生が課題となっている。
- ▶ このため、未利用材（林地残材）を有効活用するため運搬経費の一部を支援する取組を行い、伐採や植栽・生育の妨げとなる林地残材の発生を抑制し、地域の森林資源の循環利用を図る。

事業内容

対象となる取組

市内の山林で伐採した間伐材を、森林所有者又は森林所有者から委託を受けた市内の林業経営体が原木市場や製品加工施設、木質バイオマス材の受入施設へ運搬した場合の経費の一部を補助

・補助率 搬出間伐1立方メートル当たり1,500円

留意点

林業経営体によっては森林経営計画を樹立もしくは、補助事業を伴う間伐を実施していること。未利用材の搬出・運搬量が全体量の25%以上であること。

【事業費】8,546千円（うち譲与税8,546千円）〔R5実績〕

（譲与税は、運搬した場合の経費に係る部分に充当）

【実績】未利用材（林地残材）搬出V=5,703m³〔R5実績〕

取組の背景

搬出間伐を行う際、形状不良等により搬出しても採算が合わないため森林に残置される未利用材（林地残材）は年間約2,100m³発生している。木質バイオマス燃料（ペレット、薪）やチップ材としてニーズが高まっていることから、運搬経費の一部を支援する取組を実施。



（導入前）



（導入後）

工夫・留意した点

- ・これまで残置されていた形状不良、梢端・枝条、タンコロを含め、なるべく全幹搬出。
- ・木材のカスケード利用促進により、林地残材の発生を抑制。

取組の効果

- ・森林景観の保持……森林景観を損なう残材の散乱を抑制
- ・木質バイオマス原料の確保……木材需要高騰時の安定確保
- ・災害発生の抑制……残材の流木化による土砂災害の防止
- ・二酸化炭素排出の抑制……残材の腐食によるCo2発生を抑制
- ・森林病虫害発生抑制……森林病虫害の巣を削減
- ・林業収益の向上……チップ材売却益、本補助金による運搬コストの抑制効果

基礎データ

①令和5年度譲与額：61,898千円	②私有林人工林面積（※1）：8,819ha	
③林野率（※1）：82.9%	④人口（※2）：98,164人	⑤林業就業者数（※2）：166人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 松川町では、個人山の手入れがされていないことが課題となっている。
- このため、町民に対して森林の手入れの必要性を理解していただくために、森林セラピー基地を基軸にしたおよりの森 イベントを実施。

□ 事業内容

およりの森イベント

- ・ 5月27日に町有林への植樹、セラピー体験を実施。
- ・ 8月10日（山の日）に森林普及イベントを実施。

【事業費】934,612円（うち譲与税934,612円）
（譲与税は、伐採・製材に係る部分に充当）

【実績】参加者400名以上

□ 取組の背景

- ・ 森林セラピー基地の周知不足、町民が知らない状況。
- ・ 森林所有者が森林伐採の必要性を理解していない。
- ・ 大人、子供たちの森林に触れる体験の場が必要。
- ・ 森林セラピー基地認定から10周年



（植樹DAY）



（およりの森祭り）



（セラピー体験）

□ 工夫・留意した点

- ・ 民間企業、各団体との打ち合わせ
- ・ 関係各所との調整
- ・ 町内林業者への参画呼びかけ

□ 取組の効果

- ・ 林業に触れることがなかった子供たちへの普及
- ・ セラピー基地への昨年度における来場者数（1358人）の増加前年比175%
- ・ 林業事業者との交流強化
- ・ 町内高校とタイアップした森林教育カリキュラム作成が進行中



植樹くりDAY

およりの森祭

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,516千円	②私有林人工林面積（※1）：600ha	
③林野率（※1）： 64.3%	④人口（※2）：12,530人	⑤林業就業者数（※2）：23人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 高森町では、集落を取り囲む里山である段丘林内の放置竹林、拡大竹林が景観の悪化を招くとともに防災対策、鳥獣害対策の課題となっている。
- ▶ このため、町内に2箇所モデル地区を設定して竹林整備に継続して取り組み、竹林整備による景観向上と防災、鳥獣対策の効果検証を行っている。

□ 事業内容

竹林整備事業

- ・ 山吹 城坂地区
- ・ 吉田 吉田本城・古城地区

【事業費】 3,849千円（うち譲与税3,849千円）

【実績】 保育下刈り A = 1.51ha
 向拝竹林伐採処理 A = 0.3ha

町有林等保育事業

【事業費】 6,172千円（うち798千円）

【実績】 植栽 A = 0.45ha

□ 取組の背景

- ・ 放置竹林、拡大竹林による里山景観の悪化、斜面崩落の危険性
- ・ 倒木等による道路通行止、電線の断線による停電等の災害懸念
- ・ 里山の生息するニホンザル等による農作物被害の増加
- ・ 文化財（史跡）の荒廃による保存活用計画の策定の遅れ



天竜川と伊那谷の眺望復活（山吹）



中世城跡の歴史景観再生（吉田）

□ 工夫・留意した点

- ・ 山吹城坂地区では竹伐採後の植栽木の育成を促進するための下刈りを実施するとともに 倒木の恐れがある枯損木、ライフラインに影響を及ぼす恐れのある支障木の除去をおこなった。
- ・ 吉田本城・古城地区では史跡の現状保存に十分留意したうえ、歴史景観の再生、文化財活用の支障となる竹を伐採し破碎処理をおこなった。
- ・ 植栽樹種の選定にあたっては、地域に生育している樹種のうちから、植栽場所の地形、環境に適した樹種であるよう留意した。

□ 取組の効果

- ・ 里山の景観改善とともに本来の眺望が確保された。
- ・ 幹線道路、電線、通信線等のライフラインが保全された。
- ・ 伐採により文化財（中世城跡）の堀、土塁等の遺構が明らかとなり歴史景観の再生が進んだ。また、竹林整備事業がきっかけとなり、地域住民からなる愛護団体によるイベントが開催されるなど、住民の活動意欲の増進、愛護団体の活動が活性化した。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,642千円	②私有林人工林面積（※1）：593ha
③林野率（※1）：56.4%	④人口（※2）：12,811人
	⑤林業就業者数（※2）：10人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 阿南町では、急峻な地形が多く、大雨や強風が吹くと道路沿いの斜面から生えている立木が倒れることが多い。電線に架かって電線が切れることもあり、住民のライフラインをいかに確保するかが課題となっている。
- ▶ このため、ライフライン保全に支障のある立木を伐採する取組みを実施。

□ 事業内容

主要道路沿いの立木の伐採および森林の更新。

- ・ 事業費の全額を譲与税に充当
【事業費】 10,951,600円
 (譲与税は、森林整備委託に係る部分に充当)
【実績】 町内4か所

□ 取組の背景

- ・ 主要道路沿いに立木が多い。
- ・ 急峻な地形が多いため、道路沿いの斜面から生えている場合が多い。
- ・ 立木が倒れて電線が切れてしまうと、住民のライフラインに支障が出てしまう。

□ 工夫・留意した点

電線に近い立木を伐採したため、作業中に立木が電線に架かってしまわないよう注意を払った。

□ 取組の効果

- ・ 立木の伐採により、主要道路沿いの電線に立木が倒れることがなくなった。
- ・ 道路沿いの森林の更新を進めることができた。



(伐採前)

(伐採中)

(伐採後)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：20,754千円	②私有林人工林面積(※1)：5,051ha	
③林野率(※1)：88.8%	④人口(※2)：4,299人	⑤林業就業者数(※2)：31人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 阿智村では、急峻な地形が多く、強風による倒木が生活道路を遮断することもあり、ライフラインの確保が課題となっている。
- ▶ このため、過去の被害箇所付近を中心に、ライフラインの保全に支障のある立木の伐採を実施。

□ 事業内容

主要道路沿いの危険木伐採及び森林整備の推進

【事業費】 8,811千円（うち譲与税943千円）

【実績】 危険木伐採86本



(伐採前)



(伐採後)



(伐採前)



(伐採後)

□ 取組の背景

・この村道は、地域住民の通勤通学の主要道路となっているが、過去に枝の落下や倒木による通行止めがあったことからライフラインへの影響を考慮し事業化された。

□ 工夫・留意した点

・今回の事業で伐採した木は、処分せず村のアグロフォレストリー事業の新ボイラーの燃料として供給する。

□ 取組の効果

・危険木の伐採により、通勤通学の安全が確保され、倒木による人的被害やライフラインへの被害を防止した。
 ・危険木の伐採とあわせて周囲の森林整備を行うことができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：27,022千円	②私有林人工林面積（※1）：6,993ha	
③林野率（※1）：90%	④人口（※2）：6,068人	⑤林業就業者数（※2）：31人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 平谷村の森林7,382haのうち民有林は7,166ha。民有林のうち人工林は3,407ha、天然林は3,423haである。（この他に無立木地325ha）天然林のうち3割は村の北部、北西部の80から96林班に集中している。民有林のうち、公有林、団体有林、経営計画対象森林を除く、所有者自らが管理する森林は3,839haあり、そのうち令和元年度現在で798haが間伐等の森林整備が必要な状態にある。
- ▶ このため、令和2年度から実施方針に基づき意向調査、その後の詳細調査、集積計画の策定を実施しており、令和5年度も森林所有者の意向調査、意向調査に伴う森林予備調査、経営管理権取得箇所巡視、保育間伐を実施した。今後も計画どおり進め、約10年間で全ての対象森林の意向調査等を実施していく。

□ 事業内容

- 森林所有者への意向調査
- 意向調査に伴う森林予備調査
- 経営管理権取得箇所巡視
- 測量保育間伐

【事業費】9,344,500円（全額譲与税）

【実績】17.64ha（保育間伐）



（保育間伐の状況）

□ 工夫・留意した点

- 意向調査から集積計画案作成までの事業を飯伊森林組合へ委託し、事務の効率化を図った。
- 正確な所有者の情報を把握するため、村で毎年登記データを更新しているGISにより情報を整理し実施した。

□ 取組の効果

- 意向調査の実施により、森林の所有者の意向を把握することができ、その後の詳細調査の実施により、森林の現況について状況をより明確に把握することで次年度以降の集積計画の策定に繋げることができ、森林整備（間伐）まで行うことができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,708千円	②私有林人工林面積（※1）：1,898ha	
③林野率（※1）：96.9%	④人口（※2）：387人	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 根羽村の森林面積は**8,421.46ha**で、全て民有林であり、地籍調査を終了している。民有林人工林面積は**6,156.12ha**で、所有者自らが管理する森林（公有林・団体有林・経営計画対象森林を除く森林）が**2,115.20ha**あり、そのうち令和元年度時点で**1,672.11ha**（約**8割**）が間伐等の整備が必要な状態にある。根羽村では、根羽村森林組合により12団地（令和元年度末時点。区域面積1,571.58ha）の森林で森林経営計画が策定されている。根羽村では、ほぼ全ての森林所有者が根羽村森林組合の組合員であるとともに、根羽村森林組合との長期の森林経営委託契約を締結している。
- 所有者不明の森林（森林組合との長期の森林経営委託契約を締結していない森林281.50ha）に対して意向調査を行い計画的に森林経営計画を策定して予定。
- 森林環境譲与税を活用して、令和5年度は意向調査91.39ha、現況調査23.77haを実施。

□ 事業内容

1 森林所有者への意向調査

- ・ 森林所有者への意向調査

【事業費】248千円（うち譲与税248千円）

【実績】91.39ha

2 森林現況調査

- ・ アンケート結果に伴う森林現況調査

【事業費】785千円（うち譲与税785千円）

【実績】23.77ha

□ 取組の背景

・ 森林経営管理制度の適切な運用を通じて、現在森林組合と長期の森林経営委託を締結していない森林に対し、適切な経営管理が図られるよう取組を進めるものとする。意向調査を通じて森林所有者を特定するとともに、特定できた森林所有者には森林組合との長期の森林経営委託締結のあっ旋を行うものとする。



（森林現況写真）



（林分調査）

□ 工夫・留意した点

- ・ 意向調査及び現況調査は根羽村森林組合へ委託し、事務効率化を図った。
- ・ 正確な所有者情報の把握のため固定資産課台帳により情報を整理した。

□ 取組の効果

- ・ 意向調査の実施により、森林の所有者及び現況について把握することができ、次年度以降の森林整備の計画に繋がった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：22,040千円	②私有林人工林面積（※1）：5,715ha
③林野率（※1）：95.3%	④人口（※2）：852人
	⑤林業就業者数（※2）：28人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 下條村では、民有林において、土地所有者の高齢化や木材への関心の低下により整備が行われておらず、放置されている状態の場所がある。特に、道路に隣接した整備の遅れている森林は、景観の確保、凍結防止、視界の確保、獣害防除の観点から森林整備を実施する必要がある。
- ▶ このため、ライフライン周辺の森林の間伐、枝打ち、倒木処理を実施。

□ 事業内容

日陰支障木整備事業

- ・ 景観の確保、凍結防止、視界の確保、獣害防除の観点から森林整備を実施。

【事業費】 4,991千円（全額譲与税）

【実績】 森林整備面積4箇所約0.8ha

□ 取組の背景

- ・ 民有林において、地主の高齢化や木材への関心の低下により整備が行われておらず、放置されている状態の場所がある。



（森林整備 前）



（森林整備 後）

□ 工夫・留意した点

- ・ 道路沿線の森林の景観整備、凍結防止、視界の確保、獣害防除の緩衝帯整備を目的とした整備を行い、森林としての機能向上を目指した。

□ 取組の効果

- ・ 道路沿いの森林を整備したことにより、景観向上と視界の確保ができた。合わせて、道路に日が当たり、凍結防止につながった。
- ・ 道路を利用する村内外の住民に、視界が開けて見通しが良くなるなど良好な森林景観を感じていただけた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：3,074千円	②私有林人工林面積（※1）：771ha	
③林野率（※1）：69.6%	④人口（※2）：3,545人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 意向調査の準備作業、森林整備の準備作業として森林整備の優先度を決定するため、売木村内全域の林相区分図を補正し、微地形図や現地調査による補測を行い、森林資源の把握に努めた。
- 公共施設の公共施設等の木質化事業として、木製の棚及び遊具を設置した。

□ 事業内容

意向調査の準備作業、森林整備の準備作業

- ・ 森林情報の整備（森林簿データ精度向上事業）

【事業費】1,100千円（全額森林環境譲与税）

【実績】売木村内全域の林相区分図を補正。微地形図や現地調査による補測。

木造公共建築物の整備等

- ・ 公共施設等の木質化事業

【事業費】922千円（全額森林環境譲与税）

【実績】保育所 棚及び遊具

□ 取組の背景

- ・ 森林の現況は、森林簿として管理している。しかし、現地の状況と森林簿に記載されている情報に違いが散見されるため、森林簿の精度向上と位置づけ、現況にあった森林情報の把握を行った。
- ・ 保育所に木製の棚及び遊具を設置した。



写真：棚及び遊具



□ 工夫・留意した点

・ 現状把握しているデータでは、森林現況の正確に把握が出来ない。意向調査を実施するにあたり、より正確な森林情報を把握するための準備として、航空レーザーデータを使用した相対幹距比の算出を行い、間伐が必要な個所の抽出を行った。このデータをもとに、森林施業の優先順位付けを行うとともに、持続可能な森林管理を進めるための基礎資料とした。

・ 小さい頃から木製品を身近に感じてもらうために、保育所に木製の玩具や遊具を設置している。今年は棚及び鉄棒を設置。

□ 取組の効果

- ・ 森林簿の精度向上
- ・ 森林現況の把握
- ・ GISによる森林情報の整備
- ・ 小さい頃から木製品に触れることで、木材利用や自然環境への興味を促す。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：9,312千円	②私有林人工林面積（※1）：2,724ha
③林野率（※1）：89.4%	④人口（※2）：548人
	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 天龍村では、令和5年度の公共工事において地元業者の活用および国産材・村産材の積極的使用に努めており、森林環境譲与税も活用しながら、公共施設における木材の利用促進を図っていく方針。
- ▶ 令和5年度においては、村の小中併設校整備工事への木材とするため、村有林の皆伐を行った。

□ 事業内容

令和5年度建築予定である村の小中併設校整備工事で村産材を活用するため、村有林の皆伐して木材の確保を目的とした。

【事業費】約1,473千円（うち譲与税：約1,473千円）

【実績】0.37ha（少面皆伐）

□ 取組の背景

前年度にしゅん工した村民体育館建設工事に村産材を一部利用しており、小中併設整備工事では、同様に一部村産材を利用し、体育館と接続する工事を行う。



（皆伐前）



（皆伐後）

□ 工夫・留意した点

併設校整備工事に利用する木材の一部に村産材を利用することができた。

□ 取組の効果

令和3～5年度と公共施設へ村産材を利用する工事が続いており、今後は、公共施設以外でも村産材を利用する気運が高まりつつある。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：21,636千円	②私有林人工林面積（※1）：6,083ha	
③林野率（※1）：93.6%	④人口（※2）：1,178人	⑤林業就業者数（※2）：17人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 泰阜村では、高齢化が進み自分で管理できなくなっている森林が増加していることが課題となっている。
- ▶ このため、森林所有者への意向調査と、意欲と能力のある林業経営体との打合せを行った。

□ 事業内容

森林整備事業

大畑、温田地区における意向調査

【事業費】473千円（うち譲与税473千円）

【実績】対象森林面積 26.79ha

所有者 32名

□ 取組の背景

- ・村内私有林のほとんどは所有者が自ら管理する森林であり、その多くが手入れ不足。
- ・効率的な施業が難しい地理にあり、経営計画の樹立面積が少ない。
- ・村民の生活環境を支える為に、適正な森林管理が求められている。

□ 工夫・留意した点

- ・県の林務課、森林組合と連携を密に連絡をとり施行した。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：5,042千円	②私有林人工林面積（※1）：1,512ha	
③林野率（※1）：89.8%	④人口（※2）：1,542人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

□ 取組の効果

- ・森林所有者の意向を確認することができた。
- ・今後集積計画を作成し、所有者の方の意向に沿った森林施業をしていく。



- ▶ 喬木村では、旧来松茸山として適切に管理された森林が、高齢化等により手入れ不足となるなど松茸山の維持管理が課題となっている。
- ▶ このため、その管理を推進するために松茸山の管理団体が行う松茸の生育環境の保全の取組を支援する。

□ 事業内容

まつたけ環境整備事業

- ・ 松茸山の森林環境整備に60,000円/haを補助。

【事業費】370千円（うち譲与税370千円）

【実績】6.2haの森林整備に対して支援を行った。

□ 取組の背景

- ・ 山の管理不足が顕著化している。
- ・ マツタケの生育環境を整える体制が必要。
- ・ 将来を見据え取組を行っていくことが必要。
- ・ 活動を継続的に実施するための支援策



(現地調査)



(ゴカキ)



□ 工夫・留意した点

- ・ 個別の支援ではなく継続して行う組織が必要であり、村内の2組織を担い手とした。
- ・ 既存の補助制度は間伐のみであったが、生育環境整備として「ごかき」を対象とした。

□ 取組の効果

- ・ 当補助制度により、地域ごとの団体による松茸山管理が行われた。それにより、森林資源の活用と保全への意識の醸成に繋がっている。
- ・ 2団体の取り組みをモデルとして新たな組織立ち上げが他地域でも検討されるなど、活動に広がりを見せている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：5,042千円	②私有林人工林面積(※1)：672ha	
③林野率(※1)：80.9%	④人口(※2)：5,973人	⑤林業就業者数(※2)：16人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 豊丘村では、急峻な地形が多く、強風による倒木が生活道路を遮断することもあり、ライフラインの確保が課題となっている。このため、過去の被害箇所付近を中心に、ライフラインの保全に支障のある立木の伐採を実施する。

□ 事業内容

- ・ 主要道路沿いの危険木伐採及び森林整備の推進

【事業費】 7,899千円（うち譲与税4,948千円）

【実績】 危険木伐採 143本

□ 取組の背景

- ・ この村道は、地域住民の通勤通学の主要路線となっているが、過去に倒木があり、緊急性も高いため事業化された。



(施工前)



(施工後)

□ 工夫・留意した点

- ・ 今回の事業で伐採された木は、村民に周知して、薪ストーブ等で必要な方に提供した。

□ 取組の効果

- ・ 危険木の伐採により、通勤通学の安全が確保され、倒木による人的被害及びライフラインへの被害を防止できた。
- ・ 危険木の伐採とあわせて周囲の森林整備を行うこともできた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,898千円	②私有林人工林面積（※1）：880ha
③林野率（※1）：81.1%	④人口（※2）：6,426人
	⑤林業就業者数（※2）：24人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大鹿村では、森林所有者（森林組合への長期施業委託を含む）による施業を森林経営計画の策定を通じて促しつつ、森林が有する防災減災の機能が求められる区域について、森林所有者による施業困難な森林を中心に、森林経営管理制度の適切な運用を通じて整備を進めていく方針であるが、未国調地が多く残る当村の森林においては、森林の適切な管理に欠かせない所有境界の明確化が急務である。
- ▶ 地籍調査が不明瞭な地区について、森林境界推測図の作成を行い、これを基に森林所有者へ意向調査を行い森林整備を進められるようにする。

□ 事業内容

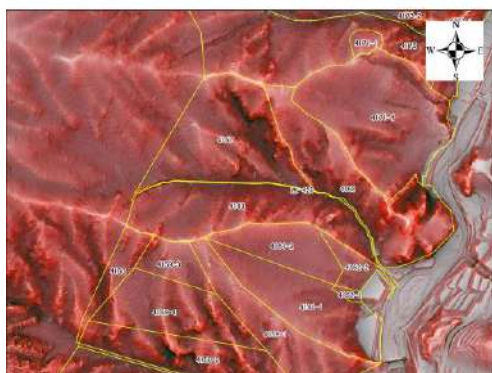
村による未国調地における森林境界推測図の作成

- ・ 村内の森林のほとんどは、地籍調査が行われていない未国調地である。このため、森林の適切な管理に欠かせない所有者境界の明確化について、大鹿村森林経営管理制度実施方針（実施計画）に基づく年次計画により、年度毎に区域を定め、森林境界推測図の作成を進める。
- ・ 森林境界推測図の作成は令和3年度より着手し、作成した森林境界推測図により森林所有者への意向調査を実施する。

【事業費】 13,288千円（うち譲与税13,288千円）

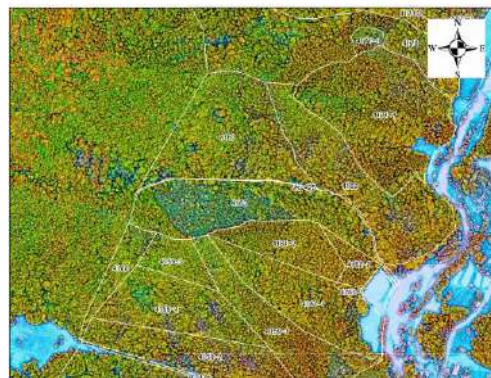
【実績】 森林境界推測図の作成 3.82ha（令和5年度）

大鹿村 森林境界推測図(背景:赤色立体地図)



(微地形表現図イメージ)
尾根や谷筋などの地形を参考に筆界を推定

大鹿村 森林境界推測図(背景:林相識別図)



(林相識別図イメージ)
樹種や林相の違いなどを参考に筆界を推定

□ 取組の背景

- ・ 本村の林地における国土調査が12%程度であることにより、境界及び所有者の特定に課題があった。
- ・ 森林経営管理を進めていく上で、森林境界推測図の作成が急務。

□ 工夫・留意した点

- ・ 事前準備として、区域内の筆及び区域に隣接する筆の法務局公図、登記簿データ、長野県から借用できる微地形表現図、林相識別図、カルソ航空写真画像、森林計画図等の関係資料を収集・整理した。
- ・ 前項で収集・整理したデータを活用するほか、必要により現地調査や地元精通者への筆界案確認等を行いつつ、筆界推測図の作成を行った。

□ 取組の効果

- ・ 森林境界推測図作成により、境界及び所有者の特定が進んでいる。また、意向調査の準備がスムーズにできるようになった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：14,624千円	②私有林人工林面積（※1）：3,942ha	
③林野率（※1）：90.0%	④人口（※2）：1,023人	⑤林業就業者数（※2）：15人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 今後、森林所有者から町に森林の経営管理を委託され、町管理の森林整備が必要とされる私有林が増加し、森林環境譲与税が不足することが懸念されるため、「上松町森林環境整備基金」を設け、不測の事態に備える積み立てを行っています。
- ▶ その他にも森林環境譲与税の使い道には「所在不明の森林所有者の探索や境界の明確化等の課題解決」「林道・林業専用道の整備・維持修繕」「人材育成・担い手の確保」「森林・林業の意識や木材利用促進に関する普及活動等」多岐に亘ります。いざ必要な時に必要な額を賄うためにも予算を備蓄しておく必要があります。

上松町森林環境整備基金積立額：31,238 千円

【基金積立経過】

年度	収入（税）	支出（税）	年度収支	累計額	備考
令和元年度	9,348 千円	0 千円	9,348 千円	9,348 千円	
令和2年度	19,866 千円	5,505 千円	14,361 千円	23,709 千円	
令和3年度	19,880 千円	12,351 千円	7,529 千円	31,238 千円	
令和4年度	24,810 千円	16,120 千円	8,690 千円	39,928 千円 31,238 千円	繰越事業8,690千円 は基金に積立無
令和5年度	24,810 千円	30,687 千円	△5,877 千円	34,051 千円 31,238 千円	繰越事業2,813千円 は基金に積立無
計	98,714 千円	64,663 千円	34,051 千円	上段：年度精算額 下段：基金積立額	

令和5年度 上松町森林経営管理事業額：30,687 千円

令和5年度事業では、以下のこんなコトに使われています。

基礎データ

①令和5年度譲与額：24,810千円	②私有林人工林面積（※1）：2,520ha
③林野率（※1）：90.2%	④人口（※2）：4,131人
	⑤林業就業者数（※2）：114人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 木曽郡では木曽地域の6町村が連携して森林経営管理制度を進めていくために、令和2年4月、木曽広域連合内に「森林整備推進室」を設置し、森林所有者に対する意向調査やその準備作業、制度運用を協力して行うための分担金を拠出しています。
- ▶ 上松町では既に小川周辺（田口）の164haの22名の森林所有者から町へ経営管理権が委託され、森林整備事業が実施されています。また別の小川周辺（灰沢）の56haの16名森林所有者からは、町へ経営管理権が委託され、森林整備の準備をしています。更に新たな区域（天狗山）9ha31名の森林所有者の意向調査を実施中です。

事業内容（R5）

1. 事業推進分担金

【事業費】5,400千円

【実績】上松町：経営管理制度対象区域の抽出、森林経営管理事業執行

広域連合：個人森林所有者の確認、説明会、意向調査、経営管理権計画作成
森林所有者の同意取得、事業化計画、設計等の 運営費等に充てられます。

- ▶ 上松町の林道は14路線45kmに及びます。特に生活に身近な林道の路肩の草刈・排水路の清掃・落枝・落葉・落石・倒木の除去等、町では任用職員を任命して維持管理を実施しています。

2. 雇用報酬

【事業費】2,000千円

【実績】外勤 4名



側溝の清掃及び
路面の落枝・落葉の除去



- 森林経営管理事業で、小川周辺(田口団地)の164haの22名の森林所有者から町へ経営管理権を委託された区域内で、事業者にも再委託されなかった非経済林の森林整備を実施。
今後更に森林整備を実施してゆきます。
工夫した点：獣害による被害木が多く、通常の間伐率では伐りすぎてしまうため選木を吟味しました。

3. 森林経営管理事業 田口団地（間伐・獣害対策）

【事業費】 2,321千円

【実績】 2.64 ha

上段：施業前

下段：施業後



- ▶ ナラの木に寄生して樹木を枯らすカシナガキクイムシが発生。ライフライン沿線で落枝が多発し、倒木による被害が発生しないうちに危険木を除去しました。
- ▶ 上松中学校の敷地内のアカマツがマツクイムシに寄生されました。落枝や倒木による人的及び施設に被害が発生する前に危険木を緊急的に伐採しました。

4. 森林病害虫対策・林道沿線危険木伐採（カシナガキクイムシ）

【事業費】 5,610千円

【実績】 約60本

上段：施業前

下段：施業後



5. 森林病害虫対策・中学校敷地内アカマツ（マツクイムシ）

【事業費】 330千円

【実績】 2本

上段：施業前

下段：施業後



▶ 上松町内には多くの林道があり、生活道路としての役割も果たしていますが、災害や老朽化により維持管理を必要としています。

- ・倉本線 路肩のコンクリート擁壁が傾き、路面に穴が空いてしまい片側が通行止めとなった場所の測量設計をしました。（令和6年度施工予定）
- ・木曾駒山麓線 令和3年の豪雨により被災した林道の国庫補助復旧工事に対応困難な周辺の（横断暗渠の閉塞で多量の渓流水が路面を流下。路肩崩落に伴う路面沈下。拡大崩壊に関わる緑化工等）復旧に伴う工事の他、委託業務で一連の対応をしました。

5. 林道修繕（倉本線：測量設計）

【事業費】264千円

【実績】測量・設計 10m



路肩擁壁の被害



測量状況

令和6年度 施工予定地

6. 林道修繕（木曾駒山麓線）

【事業費】6,072千円（工事 5,500千円 工事以外 572千円）

【実績】測量・設計、工事（暗渠呑口防護擁壁の設置、再舗装工、緑化工）、監督他（変更設計等）98m

横断暗渠が目詰まりして、路面へ流れ下る渓流水（暗渠管は5m下）



堆積していた土石を撤去し、目詰まりしづらいうように擁壁を設置



路面沈下の未、路肩が欠損
路面が10cm沈下



勾配を付け直して再舗装



林道沿線斜面の崩壊



国庫補助：法枠施工
譲与税：枠内緑化



- 木曾地方では高品質の国有林材が流通の大半を占めているため、民有林材の活用が課題となっている。
- このため、木材利用の普及啓発として公共建築への町有林利用の取組を実施。

□ 事業内容

南木曾こども園木製看板の作成等
(令和5年度)

看板使用開始令和6年3月26日

【事業費】 建設工事費1,100千円 (うち譲与税 1,000千円)
(譲与税は、建築資材に係る部分に充当)

【実績】 町内産材使用

□ 取組の背景

- ・ 民有林材活用の普及啓発のため南木曾こども園への町有産材を使用した看板を設置した

□ 工夫・留意した点

- ・ 子供たちや保護者に木に親んでもらえるよう木材、木組みの風情や温かみを感じられる看板とした。

□ 取組の効果

- ・ 施設利用、施設見学を通して、子供や保護者へ木材利用の普及啓発が図られた。



(全景)

(多目的ホール棟)

(会議室棟)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：21,902千円	②私有林人工林面積(※1)：3,399ha	
③林野率(※1)：88.9%	④人口(※2)：3,915人	⑤林業就業者数(※2)：75人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 木祖村では、住宅地周辺の樹木について、管理する人が少なくなったことで大きくなってしまい、倒木による停電が発生しており、普段だけでなく、災害時などの停電リスクが課題となっている。
- ▶ このため、ライフライン（電気、電話、避難所、歩道）に影響する樹木を伐採する取組を実施。

□ 事業内容

倒木により以下の影響を与える可能性のある樹木を伐採する

- ・ 電線、電話線の断線
- ・ 避難所の破損
- ・ 主要道路、通学路、線路をふさぐ

【事業費】6,859千円（うち譲与税4,730千円）

【実績】村内7か所で実施

□ 取組の背景

- ・ 大雪や強風などによる倒木で、停電や道路の封鎖が頻発している
- ・ ライフライン近くの樹木が成長し、倒木の危険が増している
- ・ ライフライン近くの大木の伐採には、多額の費用が必要になり対応できない所有者が増えている



事業前



特殊伐採作業



事業後

□ 工夫・留意した点

- ・ 自治会で対象木を選出し、所有者の許可まで取る
- ・ 補助金ではなく、村の事業で実施

□ 取組の効果

- ・ 倒木によるリスクの低減
- ・ 事業が村民に認知されて、自治会からの要望が増えており、倒木のリスクについて意識が高まっている

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：12,154千円	②私有林人工林面積（※1）：3,098ha	
③林野率（※1）：89.5%	④人口（※2）：2,692人	⑤林業就業者数（※2）：15人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 王滝村では、森林整備（間伐）を実施した後の木材の利用が課題となっている。
- このため、木曽川下流でもある大府市への木材提供の取組を実施しています。

□ 事業内容

- ・ 個人所有林の意向調査、集計計画
【事業費】 2,486千円（うち贈与税2,486千円）
【実績】 1団地25名 13.16haの集計計画、告示
- ・ 木材加工場新製品等開発委託
【事業費】 600千円（うち贈与税600千円）
【実績】 製品開発点
- ・ 保育間伐等
【事業費】 310千円（うち贈与税310千円）
【実績】 間伐、獣害防除等0.5ha

□ 取組の背景

- ・ 森林管理制度による集約化、森林所有者への意向調査等については、木曽広域連合が行う為、その実施に伴う負担金分を贈与税の対象としている。
- ・ 当村の木材工芸品等加工施設の運営は指定管理で行っているが、大量生産ではなく、個々の注文にあった新製品の開発、販売をしている。
- ・ 当村有林のヒノキ材を愛知県大府市へ木材提供するため、搬出間伐と保育の実施



(森林整備)



(木材新製品等の開発)



プレート入り
(学校施設修繕)

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林管理制度の実施に伴い、令和2年6月から木曽広域連合と共同で、人工林で手遅れ林分を優先して実施している。
- ・ 当村の木材工芸品等加工施設で新たな製品開発をし、個々の注文にあった納品が出来るよう委託契約をしている。
- ・ 当村有林内のヒノキ林の間伐を実施し、搬出した材を、愛知県大府市内の各学校の下駄箱、整理棚等の修繕材料に提供している。

□ 取組の効果

- ・ 令和2年度から集約をはじめ、令和5年度末で4団地32名の同意を得て115.16haの協定締結をし、森林整備が図られる。
- ・ 村の木材工芸品等加工施設においては指定管理で運営を行っているが大量生産が出来ないため、個々の注文にあった製品を作成しているため、村内外から注文に対応している。
- ・ 令和2年度から愛知県大府市内の学校施設修繕用に村内のヒノキ材を使用し、子ども達が木材や森林への関心を持つと共に二酸化炭素排出量削減にも役立っている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：8,348千円	②私有林人工林面積（※1）：887ha	
③林野率（※1）：88.6%	④人口（※2）：715人	⑤林業就業者数（※2）：38人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大桑村では、収穫されない柿、栗、クルミなどに有害鳥獣であるニホンザル、ツキノワグマなどが誘引され農作物被害を助長している。
- ▶ このため、生活圏に鳥獣を誘引する恐れのある樹木を伐採する者に対し補助金を交付する取組を実施。

□ 事業内容

危険木等伐採事業補助金

- ・ 倒木による被害を未然に防ぐための伐採。
- ・ 生活圏に鳥獣を誘引する恐れのある樹木の伐採。

【事業費】978千円（うち譲与税978千円）

【実績】978千円

□ 取組の背景

- ・ 中山間地である当村の農地は規模が小さく、大半は別に仕事をしながらの兼業農家が占めている。農家が減少するなか、有害鳥獣被害に伴う遊休農地の拡大防止が求められる。
- ・ また、ツキノワグマは人間の生活圏にあるクルミやサクラに執着することが多く、付近を通行する歩行者に危険が及ぶ可能性があり、除去が求められている。



（柿 伐採前）



（伐採状況）



（柿 伐採後）

□ 工夫・留意した点

- ・ 補助要綱策定後、広報やHPでアピールすることで住民に広く知れ、補助金の活用につながった。

□ 取組の効果

- ・ 誘因木を除去することで、一定程度の有害鳥獣の出没が軽減された。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,218千円	②私有林人工林面積（※1）：2,028ha	
③林野率（※1）：86.8%	④人口（※2）：3,439人	⑤林業就業者数（※2）：45人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 木曾町では小さな頃から身近なところに木と身近に接することで心を豊かにする「木育」を推進している。
- ▶ このため、こども園で木製の机・椅子の導入や1歳の誕生祝いとして木製のおもちゃを贈呈する等の取組を実施。
- ▶ また木曾町役場本庁舎の駐車場内に憩いの場（東屋）を設置し、町民の休憩スペースを新設。

□ 事業内容

児童福祉一般事業

- ・ ファーストスプーン、木製おもちゃ購入。
- ・ こども園園児用ヒノキ机・椅子購入。

【事業費】 4,073千円（うち譲与税3,500千円）

【実績】 4,073千円

財産管理経費

- ・ 本庁舎東屋新築工事

【事業費】 2,101千円（うち譲与税2,100千円）

【実績】 2,101千円

□ 取組の背景

・ 木曾町は平成28年8月12日、NPO芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）の協力によりウッドスタート宣言を行い、赤ちゃんから始める生涯木育として地元材を使用した誕生祝品贈呈事業などの事業を実施し、木の文化の再確認、暮らしに木を取り入れていくこと、木を使うことによる木材関連産業の振興、そして小さな子どものうちから木と身近に接することにより子どもの心を豊かにしていくなどの「木育」を推進している。

□ 工夫・留意した点

- ・ 木製のおもちゃ等は地元職人により制作。
- ・ 地元材を使用して製作。
- ・ 木曾町役場駐車場の一角に見晴らしがよい東屋と滑り台を設置し子ども連れの親子などのコミュニティの場所として選定した。

□ 取組の効果

- ・ 小さな頃から木に接する機会が増えた。
- ・ 園児から「いいにおい」や「つるつるしてる」と感想もあり、木の良さに触れる機会ができた。
- ・ 地元材の活用や地元職人への製作依頼による木材関連産業の振興。
- ・ 親子連れなど散歩のコースとして公共施設周辺の利用者増。



（ファーストスプーン）



（木製のおもちゃ）



（本庁舎憩いの場）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：60,996千円	②私有林人工林面積（※1）：16,026ha	
③林野率（※1）：87.9%	④人口（※2）：10,584人	⑤林業就業者数（※2）：67人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 松本市は、地域総面積の80%が森林で、民有林38,300haのうちカラマツ林は13,400haを占めており、その多くが利用時期を迎えている。
- ▶ このため、カラマツ材のより幅広い用途を開拓するため、地域産材カラマツを活用した製品を作成し、松本産カラマツのPRを実施。

□ 事業内容

地域産材を活用した木製品の設置

- ・市有林カラマツの主伐及び間伐材を活用した製品を作製し、公共施設に設置することで、市民に木のぬくもりや木材の良さを感じていただき、地域産材の活用促進や森林整備につながることを啓発。

【事業費】520千円（全額譲与税）

【実績】テーブル1脚、椅子4脚、swee（マイボトル専用給水機）台座5台

□ 取組の背景

- ・市有林カラマツの多くが利用時期を迎えており、地元で採れた木材を活用した製品を作成しPRすることで、地元材の良さを感じていただくとともに森林・林業に関心を持ってもらい、カラマツの活用促進につながることを目的として実施。



（カラマツ材活用案内板）



（テーブル、椅子）



（マイボトル専用給水機台座）

□ 工夫・留意した点

- ・市民が多く利用する公共施設へ設置し、カラマツ活用促進のPRを実施。
- ・地元で採れたカラマツを活用して作成した旨の案内板を製品へ貼付。

□ 取組の効果

- ・市民の目に届く場所へ製品を設置することで、森林・林業に対して関心を持ってもらえる。
- ・住宅の購入やリフォーム等を検討する際に、地元で採れた木を使うという選択肢が広がる。
- ・木材利用をPRすることで、木材需要が拡大するとともに森林循環が加速し、森林の二酸化炭素吸収量が増加する。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：83,092千円	②私有林人工林面積（※1）：10,949ha
③林野率（※1）：76.2%	④人口（※2）：241,145人
	⑤林業就業者数（※2）：163人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 塩尻市は、森林適正管理事業により、自然災害や松枯れの倒木に伴う停電や道路の寸断、野生鳥獣による食害等の被害を未然に防止するため、森林所有者による適正な管理が期待できないライフラインや家屋等に近接する林縁において、市が主体となって危険木の除去等に取り組み、地域住民の安心・安全に資する生活基盤の積極的な確保を図っている。
- そこに暮らしていなければ見えづらい地域ごとの課題を把握するため、区からの「要望」という形で声を上げてもらい、住民から求められている森林整備を実施することで、市民の目に見える形での成果発現に努めている。

□ 事業内容：森林適正管理事業（市単事業）

■ 対象森林を、生活圏近接の林縁部とし、およそ下記のとおり分類

- ・ 倒木被害懸念森林：ライフライン等に被害を及ぼす恐れのある立木
- ・ 鳥獣被害懸念森林：集落等への野生鳥獣の侵入経路である森林
- ・ 松くい虫被害懸念森林：被害の蔓延が懸念される森林

■ 令和5年度：倒木懸念森林の3か所を着手

交通量、人の往来の多い公民館前の森林の皆伐を実施。



通学路沿いの森林の倒木、落枝を回避するため伐倒と枝払いを実施



【事業費】 5,093千円（うち譲与税5,093千円）

【実績】 皆伐 0.2 ha 支障木伐採（枝払い含む）180本

□ 取組の背景

・市では、経営管理制度を参考に森林適正管理事業を創設し森林整備に臨んでいる。平成29年のアンケート調査では、市外在住者も含め、森林所有者の意向を確認するも、所有の事実さえ把握していなかったり、個々人の所有面積が小さく集約化には膨大な時間と手間がかかることが判明。一方、市民から絶え間なく寄せられる森林に係る懸念の声にこたえていくため、懸念森林＝管理されていない森林と位置づけ、区からの「要望」をもとに整備を展開している。

□ 工夫・留意した点

■ 区と協働で進める所有者探索等～森林整備

・所有者探索と施業に係る承諾取得等については、あらかじめ区に確認してもらい、市内不在など追跡が必要な場合は市でサポートした。所有者に対し区からは現況報告（整備の必要性等）、市からは施業方針を説明することで、所有者および地域が取り組むべき課題として共通認識を持てるよう促した。

■ 変化を市民が実感できる森林整備

・奥山のような施業条件不利地ではなく、生活圏と接する林縁部に焦点を当てることで、施業による環境改善を実感できるよう心掛けた。

□ 取組の効果

- ・倒木懸念および獣害懸念森林の除去（懸念材料の解消）
- ・所有者探索等を協働で進めたことによる業務の効率化

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：45,806千円	②私有林人工林面積（※1）：9,008ha	
③林野率（※1）：75.3%	④人口（※2）：67,241人	⑤林業就業者数（※2）：73人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 「塩尻市森林公社」は、「森に親しみ、森を活かすまち しおじり」を理念に掲げた「塩尻市森林ビジョン」の実現を目指し、「森林管理の推進」、「森林教育の推進」、「木質バイオマス事業の促進」を重点プロジェクトに据え、森林集約化や林業事業者の支援など森林整備に向けた取り組み、森林・林業に対する意識の醸成を図るための体験学習の開催やプロモーションの推進、薪の普及促進等の木質バイオマスの市民による活用促進など、様々な取り組みを進めている。
- ▶ 森林管理に関する事業では、森林の持つ多面的機能の高度な発揮のため、森林整備を推進した。
- ▶ 森林教育に関する事業では、多様な「森林と市民の交わり」の場を提供し、市民と森林の豊かな関係性を構築した。
- ▶ 木質バイオマス促進に関する事業では、森林の魅力を生み出し森林への愛着を高めるとともに、森林の活性化を図った。

□ 事業内容

1 森林管理に関する事業

- ・ 災害や荒廃化による倒木が堆積している林内沢筋において、災害未然防止や森林機能回復のため、被災木の伐採や除去を実施するとともに、経営計画未策定森林エリアにおいて、森林所有者や境界確認を進め、林業事業者の育成を兼ねた森林整備施策に着手した。

【事業費】17,000千円（うち譲与税8,039千円）

【実績】

- ・ 森林整備 特殊地拵え 5.6ha 列状間伐 2.3ha 植栽 1.0ha
- ・ 不良木・傾斜木伐採 2.6ha

2 森林教育に関する事業

- ・ 森林土壌や植生などを調査する「森の健康診断」や、塩尻市民を対象に森林に関する基礎的な知識や技術を学ぶ「しおじり森林塾」を開催し、次代を築く子供等の森林に対する興味や関心を高めた。

【事業費】7,040千円（うち譲与税3,091千円）

【実績】参加人数 森の健康診断70人、しおじり森林塾26人



（事業1：倒木処理現場）



（事業2：開催状況）



（事業3：燃料材運搬）

3 木質バイオマス促進に関する事業

- ・ 森林所有者が自ら森林整備を行い、そこから搬出された間伐材を山のお宝ステーションで買い取り、山側への利益還元につげるとともに、これまで森林に放置されてきた貴重な資源の有効活用と森林・林業を通じた地域の活性化を図る。

【事業費】11,542千円（うち譲与税3,654千円）

【実績】

- ・ 市民への広葉樹・針葉樹薪販売（玉切材含）：軽トラック205台
- ・ 木質バイオマス発電用燃料材搬出交付金事業：314 t

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林教育に関する事業では、2校の大学生を対象に「大人の森の健康診断」を実施し、植栽体験を行った。
- ・ 木質バイオマス発電用燃料材搬出促進交付金制度の運用と広報等による周知の他、山土場への集材のため、機材等取扱研修会を実施し、自伐する地域団体の技術力向上を図った。

□ 取組の効果

- ・ 災害及び山林荒廃化の未然防止。
- ・ 次世代への森林教育と林業事業者（担い手）への技術指導。
- ・ 零細所有者の素材生産材の有効的活用と還元。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：45,806千円	②私有林人工林面積（※1）：9,008ha
③林野率（※1）：75.3%	④人口（※2）：67,241人
	⑤林業就業者数（※2）：73人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 安曇野市では、社会環境の変化や木材価格の低迷により、適切に手入れがされない森林が増加。松枯れの被害や野生鳥獣害も深刻も深刻な状況にあり、令和2年度に里山再生計画(第2次計画)を策定し、市民とも協働し、様々な取り組みにより里山の再生を目指している。
- ▶ この中で、森林経営管理制度による手つかず森林の整備に取り組むこととし、令和5年度において市内で初めて経営管理権集積計画を策定し、森林整備を実施した。

□ 事業内容

森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づく各種取組を実施した。

- ・ 森林経営管理制度に基づく意向調査の実施。
- ・ 意向調査実施済み森林の一部において森林経営管理権集積計画を策定。
- ・ 上記集積計画に基づき森林整備を実施。
- ・ 林地台帳システム更新（所有者情報、森林簿情報等の更新）

【事業費】 3,337千円（うち譲与税3,337千円） ※全額譲与税を活用

【実績】 意向調査35件 50.19ha

経営管理権集積計画の策定 11件 27.22ha

市の発注による森林整備の実施（切捨間伐） 1.44ha

□ 取組の背景

- ・ 令和2年度、令和4年度に実施した意向調査実施済み森林について、令和4年度末までに森林調査等を実施し、対応方針を検討した。
- ・ 令和4年度事業において、森林経営管理制度に関する実務マニュアルを作成し、事業の推進手法を明確化した。
- ・ 林業事業者との情報交換により、事業者による集約化の予定・希望が無い手付かず森林について、市による森林整備を推進することとなった。

令和5年度意向調査結果集計（件）



（令和5年度意向調査結果）



間伐実施前

間伐実施後
(20%)

□ 工夫・留意した点

- ・ 前年度に作成した担当者マニュアルに沿った運用を実施した。
- ・ 意向調査実施前において、森林調査を実施し、整備が必要な区域や施業方法等について事前に検討を行い、その後の集積計画策定がスムーズになるよう留意した。
- ・ 集積計画策定にあたっては、可能な限り森林所有者に現地立会を求め、所有森林の位置や所有界等について確認を行った。

□ 取組の効果

- ・ 市経営管理制度実施方針に基づき意向調査を実施（35件/50.19ha）し、22件（約63%）の回答があった。このうち13件（約49%）が市や林業事業者への委託を希望。
- ・ 令和4年度までに意向調査を実施した森林の一部において、所有者と協議を行い、市内で初めての経営管理権集積計画の策定に至った。
- ・ この内、約1.44haの森林について公益的機能の維持・増進のため間伐を実施した。
- ・ 前年度に作成した担当者マニュアルに沿った運用により、意向調査から集積計画の策定、森林整備の発注までの一連の制度運用を実施できた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：23,218千円	②私有林人工林面積（※1）：1,773ha
③林野率（※1）：58.0%	④人口（※2）：94,222人
	⑤林業就業者数（※2）：54人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 生坂村では、道路沿いの通行に支障となる木や枯損木の増加が課題となっている。
- ▶ このため、ライフライン等保全対策事業の取組を実施。

□ 事業内容

ライフライン等保全対策事業

- ・ 森林経営管理制度を運用し、村民の【安全・防災・生活環境の向上】に係る次の森林整備を進めること
- ・ 道路沿い等の、気象害や松くい虫被害により倒木した木の緊急伐採及び危険予測木の除去

【事業費】 2,117千円（うち譲与税2,088千円）

※うち1,237千円令和6年度に繰越実施済

【実績】 31本

※うち30本は、令和6年度に繰越実施済

□ 取組の背景

- ・ 道路沿いの山に面した場所の木で、倒れると電線に架かってしまい、電気が止まって生活に支障がでる恐れがあった。
- ・ 道路に飛び出ている、倒れると完全に道路を塞いでしまい通勤通学の支障となる恐れがあった。



（白日）



（白日）



（日岐）

□ 工夫・留意した点

- ・ 地域の要望等を考慮して、必要性が特に高い箇所で行った。
（主に通勤路・通学路）

□ 取組の効果

- ・ 安全な道路になり、通学路や災害時の避難経路の安全性が確保された。
- ・ 予算不足であったが、譲与税を活用した予算拡充により伐採が行えた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：2,088千円	②私有林人工林面積（※1）：520ha	
③林野率（※1）：81.0%	④人口（※2）：1,639人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 山形村では、平成27年に初めて松くい虫被害が確認されてから単発的な被害に留まっていたが、令和元年度以降山林における松枯れ被害が拡大傾向にあり、緊急の課題となっている。そこで、森林環境譲与税を活用しての伐倒工事を実施。

□ 事業内容

- ・ 松くい虫被害木の伐倒燻蒸処理。

【事業費】 5,420千円（うち譲与税2,720千円）

【実績】 68本、111.99m³

□ 取組の背景

・ ここ数年松くい虫被害木の緊急伐倒処理工事を進めているなかでは、毎年度次年度への切残しが生じてしまっている状況である。（決算額令和3年度3,710千円、令和4年度5,642千円、令和5年度5,420千円）

□ 工夫・留意した点

- ・ 被害地の私有林所有者に緊急伐倒処理工事の実施に関する通知を送り、松くい虫被害の現状や対策を知ってもらうようにしている。

□ 取組の効果

- ・ 松枯れ被害木の減少化はなかなか進まないが、何十本単位での被害地や枯れたままの山林は発生していない。



(作業風景1)



(作業風景2)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：3,218千円	②私有林人工林面積（※1）：378ha	
③林野率（※1）：51.5%	④人口（※2）：8,400人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 朝日村では、村内木材加工業の振興及び木材利用の推進が課題となっている。
- このため、村内登録事業者からの木質調度品の購入に対し補助金の交付を実施。

□ 事業内容

朝日村木質調度品購入補助金交付要綱

- ・ 県産木材を7割以上使用した木質調度品を、登録事業者から購入した村民に対して補助金を交付
- ・ 購入額2,000円以上の木質調度品に対して50/100の補助（上限4万円）

【事業費】40千円（うち譲与税40千円）

【実績】補助金交付1件（40千円）、事業者登録5件

□ 取組の背景

・ 脱炭素社会の実現に向けて暮らしに身近な用具等を木質製品へ転換させるウッドチェンジの取組を推進することにより、県産木材の利用促進、子供から大人までが木に親しむことのできる環境づくりの推進及び村内加工業の振興を図るため



（補助金を利用して購入されたアームチェアー）

□ 工夫・留意した点

- ・ 村民に対する周知及び村内加工業者に対する協力依頼

□ 取組の効果

- ・ 村民の木質調度品購入意欲の増加
- ・ 村内加工業者の振興

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：11,092千円	②私有林人工林面積（※1）：3,260ha	
③林野率（※1）：87.3%	④人口（※2）：4,279人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 筑北村では、松枯れによるライフラインへの倒木が課題となっている。
- このため、被害前の伐採処理取組を実施。

□ 事業内容

緊急危険木伐採業務委託

- ・ ライフライン(国県道沿いの電線) への倒木危険木の伐採

【事業費】 8,030千円（うち譲与税6,000千円）

【実績】 特殊伐採300m

□ 取組の背景

- ・ 村内道路沿線において松枯れ被害が多発しているため、倒木前に伐採する必要があるため。



(国道403号沿線伐採作業①)



(国道403号沿線伐採作業②)

□ 工夫・留意した点

- ・ 日頃より村内を巡回し、倒木の危険がある枯損木について早期に伐採を行った。

□ 取組の効果

- ・ ライフラインへの倒木未然防止

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：8,564千円	②私有林人工林面積（※1）：2,365ha	
③林野率（※1）：84.4%	④人口（※2）：4,149人	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大町市では、森林環境譲与税を活用した水源かん養林などの森林整備を市内で実施しているが、啓発活動がされていないため、市民に森林環境譲与税がどの様に活用されているか周知する方法が課題となっている。
- ▶ 令和5年度は、前年度に森林整備を実施した周辺に、森林環境譲与税を活用した森林整備を実施したことが分かるよう解説・啓発看板設置を行った。

□ 事業内容

森林環境譲与税活用内容啓発用看板の設置

- ・森林環境譲与税を活用した水源かん養林整備内容の解説看板を設置し事業啓発を図る。

【事業費】435千円（うち譲与税435千円）
（譲与税は、看板製作、設置に係る部分に充当）

【実績】大町市内居谷里水源周辺に1基設置

□ 取組の背景

・当市では森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度に基づいた森林整備を実施している。水源かん養林の整備を実施し、森林はきれいに整備されたが、市民にどのような財源により、どのような目的をもって整備されたのか周知することが必要と考え、森林整備地近くに解説、啓発用の看板を設置することとした。

□ 工夫・留意した点

- ・看板を見た方に森林整備の内容・目的が分かりやすいよう、現場写真や図を用いて表示した。

□ 取組の効果

- ・周辺を散策する人に、森林環境譲与税によりきれいに森林整備されていることが啓発できる。
- ・水源かん養林の森林整備の目的、効果を解説することができる。



◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：32,180千円	②私有林人工林面積（※1）：5,988ha
③林野率（※1）：72.3%	④人口（※2）：26,029人
	⑤林業就業者数（※2）：74人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 池田町では、道路や住宅等への松くい虫被害木の倒伏が発生・懸念されている。
- このため、住宅や道路付近における松くい虫枯損木の伐採を実施。

□ 事業内容

松くい虫枯損木伐採

- ・ 平出地区 他 3地区

【事業費】 3,018千円（うち譲与税2,772千円）

【実績】 倒木・枯損木整理（平出地区） 4本
 倒木・枯損木整理（田の入地区） 13本
 倒木・枯損木整理（中島・滝沢地区） 0.055ha
 倒木・枯損木整理（花岡山林道沿線）

□ 取組の背景

- ・ 松くい虫の被害が拡大し、住宅や道路等の付近にも枯損木が散見されるようになった。

□ 工夫・留意した点

- ・ 保全対象が近いような緊急性の高い箇所に絞り込み、倒伏による被害発生の早期解消を図った。

□ 取組の効果

- ・ 住宅や道路等のライフラインの保全につながった。



作業中（玉切り）



作業中（高所作業車）



完了

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：3,826千円	②私有林人工林面積（※1）：724ha
③林野率（※1）：56.7%	④人口（※2）：9,382人
	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 地元住民が多く足を運ぶ「伊の神公園墓地」に通じる村道沿いは、手入れ不足で、藪化した森林、ヒノキ、スギが混み合った森林になっている。
- ▶ このため、当該山林の所有者へ意向調査や説明会等を行い、森林経営管理制度に基づく森林整備を実施。

□ 事業内容

森林経営管理事業

- ・ 現場の森林の状況から、対象森林を抽出し、整備内容の判断・検討。
- ・ 山林所有者への意向調査や説明会を実施し、所有者の同意を得る。
- ・ 集積計画を策定のうえ、森林整備を実施。

【事業費】 332千円（うち譲与税332千円）

【実績】 施工面積 0.78ha
（うち間伐 0.47ha，除伐 0.31ha）

□ 取組の背景

- ・ 当該地の所有者（一部）から、以前より森林の管理に関する相談を受けており、県から自治法派遣された林務担当職員や林業事業者と共に現地調査を実施。
- ・ 当該地の状況から、対象森林として抽出し、当該職員による先導・支援を受けながら、森林経営管理制度に基づく手続き（所有者への意向調査、住民説明会、集積計画策定など）を実施した。



(施工前)



(施工後)



(施工状況)

□ 工夫・留意した点

- ・ 対象森林の抽出や現地調査など、県職員や林業事業者の協力を得ることで円滑に事業を進めることができた。

□ 取組の効果

- ・ 間伐や除伐により、林内の見通しが良くなったことで、鳥獣の目撃情報も減少傾向にあることから、鳥獣害対策への効果を感じている。
- ・ 事業実施前は、手入れ不足で鬱蒼とした雰囲気だったが、間伐や除伐の実施により、景観形成にもつながっている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：1,958千円	②私有林人工林面積（※1）：305ha	
③林野率（※1）：55.1%	④人口（※2）：9,599人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 白馬村では、手入れの行き届いていない森林が増加し、課題となっている。
- このため、森林経営管理制度を活用し、中長期的に森林整備を実施。

□ 事業内容

内山地区森林整備業務

- ・ 令和5年度は主に支障木伐採を実施
- ・ 監督補助として林業コンサルタント協会に業務委託

【事業費】2,907千円（うち譲与税2,907千円）

【実績】1ha、60本

□ 取組の背景

- ・ 白馬村では、手入れの行き届いていない森林が増加し、課題となっているが、内山地区においてはある程度森林がまとまっていることから令和4年度に住民説明会を実施したところ、大勢の地域住民から前向きな意見を得られた。その後、意向調査を行い、令和5年度に集積計画を策定、公告した。



(施業前)



(施業後)



(伐採木で作成した
マウスパッド)

□ 工夫・留意した点

- ・ 5年ほどかけて森林整備を行う予定だが、1年目として人家の裏にある支障木の伐採を実施した。
- ・ 電線や電話線があったが、関係者と現地で何度も打合せを行い、事故などが無いように努めた。
- ・ 長野県林業総合センターに人工乾燥のご協力をいただき、伐採したクリ材から、白馬村キャラクター「ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男III世」の顔を印字した「マウスパッド」を作成、村内の白馬高校に寄贈した。

□ 取組の効果

- ・ 長年懸念されていた人家への倒木の課題が解消された。
- ・ 内山地区でのCO2排出量削減（伐採した木材を地域住民へ薪用に配布し、木質バイオマスにも貢献した。）
- ・ オリジナルのマウスパッドを約100枚製作し、木材活用の普及啓発ができた。



◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,970千円	②私有林人工林面積（※1）：1,847ha	
③林野率（※1）：69.9%	④人口（※2）：8,575人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 小谷村では、森林環境譲与税の創設を機に木材利用や普及啓発活動を通じた住民への森林整備への理解の醸成に取り組んでいく方針。
- ▶ 令和5年度において、村内の材を使用した木製玩具を作成し、新生児へのプレゼントを実施。

□ 事業内容

- ・村内産の材を使った木製玩具を新生児にプレゼントを行う。木に興味を持ってもらい、それが地元を愛する子に育つようにとの願いを込め、『令和5年度からファーストウッド事業』として実施している。
- ・4・5か月検診の際に対象の子どもに木製玩具の贈呈を行っている

【事業費】88千円（うち譲与税88千円）

【実績】20個作成

□ 取組の背景

目的

- ・子供の頃から森や木に親しんでもらい、当たり前木と触れ合う社会を生み出すために、地元を愛する子どもに育つように、村内材製の木製玩具を提供することを目的とする。

□ 工夫・留意した点

- ・使用している樹種は本体部分をキハダ、玩具の入れ物をオニグルミで作成している。事業の趣旨を記したカードも作成・同梱し取り組みの趣旨が伝わるように留意した。

□ 取組の効果

- ・木製玩具の贈呈の際、ご家族の方に趣旨を説明するため、様々な世代に木材の普及啓発を行う形となり、村民の関心が高まることが今後期待される。



木のおもちゃ
入れ



木のおもちゃ

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：10,788千円	②私有林人工林面積（※1）：2,802ha	
③林野率（※1）：86.0%	④人口（※2）：2,647人	⑤林業就業者数（※2）：12人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 長野市では、令和2年度から森林環境譲与税を活用した新たな事業(森づくり・活用事業)を創設
- ▶ 令和5年度は、次の取組を実施
 - ・ 間伐や間伐材の搬出、松くい虫被害木等の危険木処理などに対する補助事業を実施
 - ・ 公共施設への木製品の設置を実施
- ▶ 令和6年度は、事業内容の充実を図り、予算を増額して事業を進める予定

□ 事業内容

- 1 間伐及び松くい虫過年度被害木等の危険木処理などに対する補助金
 間伐や間伐材の搬出、松くい虫被害防除、松くい虫過年度被害木等の危険木処理などに対して補助金を支出
 【事業費】39,508千円（森林環境譲与税 39,508千円）
 【実績】搬出間伐 2,489㎡、危険木処理 1,284本
 切捨間伐 80.2ha
- 2 公共施設への木製品設置
 長野市の公共施設に市産材を活用した木製品を設置
 【事業費】6,710千円（森林環境譲与税 6,710千円）
 【実績】パンフレットスタンド、机4台、椅子21台、下駄箱1台
 木製ベンチ11基、掲示板2台、花器2台



（事業2：パンフレットスタンド、ベンチ）

□ 事業スキーム

- 1 年間を通して、林業事業者や森林所有者から補助申請を受理し、事業終了後に検査の上、補助金を支出
- 2 前年度に公共施設管理者からの設置要望を取りまとめ、当年度に調整の上で発注及び設置

□ 工夫・留意した点

- 1 国・県などの補助の対象とならない事業等を対象に補助を実施
- 2 木製品については、設置場所の景観に配慮して設置

◇ 基礎データ

① 令和5年度譲与額	126,690千円
② 私有林人工林面積（※1）	13,039ha
③ 林野率（※1）	62.7%
④ 人口（※2）	372,760人
⑤ 林業就業者数（※2）	324人

※1：「2020農林業センサス」より ※2：「R2年国勢調査」より



（事業1：搬出間伐・作業状況）



（事業1：搬出間伐・運材状況）

- ▶ 須坂市では、松くい虫被害の枯損木等が増え、防災面等の安全性や景観が課題となっている。
- ▶ このため、枯損木等の伐採の取組を実施。

□ 事業内容

松くい虫被害枯損木等の伐採処理の委託

・須坂市内で発生した松くい虫被害枯損木等で、国庫補助等対象外の立木を伐採した。

【事業費】 18,770千円（うち譲与税1,441千円）
（譲与税は、国庫補助等対象外の市単費に係る部分に充当）

【実績】 枯損木等処理 21本

□ 取組の背景

・松くい虫防除のための薬剤散布を実施してはいるが、被害木の増加により、伐倒駆除が追い付かず、枯損木となった木も多い。そのため安全性や景観が課題となっている。

□ 工夫・留意した点

・市民の生活圏周辺や観光地等景観整備が必要な箇所を優先的に実施した。

□ 取組の効果

・公共施設や観光地等人が多く集まる箇所での伐採は安心して利用していただいたり、訪れていただくことに繋がっている。
・住宅地付近での伐採は住民の生命財産を守ることに繋がっている。



(伐採前)

(伐採後)

(集積)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：19,480千円	②私有林人工林面積（※1）：3,641ha	
③林野率（※1）：68.3%	④人口（※2）：49,559人	⑤林業就業者数（※2）：20人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 千曲市では、管理されていない人工林で、かつ、森林経営計画に適さない森林も多くあり、アンケート調査の結果、森林所有者もどうしたらよいかわからず放置され、減災防災上課題となっている。
- ▶ 早期に森林整備を進めるため、手の入っていない私有林の人工林を抽出し、令和2年度末「千曲市森林経営管理制度実施方針」を策定した。その中で、アンケート調査を行う地区を15区域に分けて1調査地区を5年間で森林整備を行う。1年度当たり1調査区約5haを整備し、最大で1年間で25ha～30haの森林整備を計画している。

□ 事業内容

〇市が実施方針に沿って調査区域の現地調査と集約化を行い、アンケート調査の結果を踏まえ、森林所有者、千曲市、市内の林業事業体で構成する協議会の3者協定を締結し、森林整備（間伐）を行う。

協議会が協定に基づき、間伐を実施し、市が事業体に補助金を交付。補助金は事業費の100%を交付。

- ・実施方針に基づいた計画区域の現地調査を実施。（予め航空写真と森林簿により、調査区域の人工林区域の目途を付ける。）
- ・リモートセンシングによる森林・境界調査で予定森林整備区域の集約化、森林所有者を調査。
- ・アンケート調査を行い、その後、整備を「市に任せる」と回答した森林所有者と市と協議会で協定書を締結。
- ・協議会による森林整備（間伐）後、各林業事業体に補助金を交付

【事業費】12,124千円（全額森林環境譲与税）

※うち森林経営管理制度：9,441千円、県産材活用木質化等581千円、里山整備等2,102千円

【実績】令和5年度整備面積：土口(R3調査地区)7.48ha、寂蒔ほか(R4調査地区)5.23ha、上山田(R5調査地区)2.52ha 計15.23ha



（航空レーザによる分析）



（現地調査）



（施業後）

□ 取組の背景

- ・管理できない、されていない森林の理由の1つが、無関心、急峻な里山も多いことによる

□ 工夫・留意した点

- ・森林の所有境界が不明瞭なため、リモートセンシング技術を有する測量会社に委託し、対象森林の所有者を特定し、アンケート調査、協定書の資料作成までシステム化を図った。
- ・航空レーザデータと航空写真を用いて森林密度・樹高・その森林の斜度がわかるようになり現地調査の省力化を図ることができた。
- ・GNSS測量の活用

□ 取組の効果

- ・減災防災の目的に行っているが、所有者からは所有する森林整備を行ってもらい喜ばれている。
- ・千曲市民には、森林環境譲与税を市がどのように活用して事業しているか、少しずつ周知し始めている。
- ・スマート林業やGNSS等の技術への理解が高まっている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：14,594千円	②私有林人工林面積（※1）：1,863ha
③林野率（※1）：58.4%	④人口（※2）：58,852人
	⑤林業就業者数（※2）：18人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 森林経営管理制度の適切な運用を通じて、森林の整備を行っている。

□ 事業内容

搬出間伐

- ・ 森林所有者、林業事業者、町で三者協定を締結し、間伐を実施。

【事業費】1,021千円（うち譲与税1,021千円）

【実績】搬出間伐 1.61ha

□ 取組の背景

- ・ 令和2年度に行った対象森林の立地環境、社会環境及び森林資源の現況等の定量評価結果に基づき優先度の高い区域から意向調査を実施。
- ・ R4年度に実施した意向調査において、「町、林業事業者に森林の経営、管理を委託したい」とご回答いただいた方を対象とした。

□ 工夫・留意した点

- ・ 材としての価値が低い森林もあわせて作業を行い、森林の集約化を図った。
- ・ 全木集材が容易になる「列状間伐」を行うことで、資源の有効活用を図った。

□ 取組の効果

- ・ 森林の健全な成長や土砂災害等の防止につながる。
- ・ 林道沿いでもあるため、景観の形成につながった。

着手前→完了



造材・運材



◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：5,534千円	②私有林人工林面積（※1）：1,253ha	
③林野率（※1）：68.8%	④人口（※2）：14,004人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 小布施町では森林環境譲与税を活用して、県産材を活用した木材製品の導入を実施していく方針。
- ▶ 令和5年度においては、町内の民間保育園2園に木製おもちゃの配布、小布施中学校の傷んだ下駄箱の修繕を実施、また、フローラルガーデンおぶせの公園内の傷んだウッドデッキの修繕を実施。
- ▶ 今後も、木材利用の促進・普及啓発に取り組んでいく方針。

□ 事業内容

1. 木製製品の購入

- ・町内の民間の保育園（2園）へ木製おもちゃの配布。

【事業費】209千円（全額譲与税）

【実績】県産材を使用した木製おもちゃの配布

2. 小布施中学校木製下駄箱修繕における木材利用

- ・町立小布施中学校の傷んだ下駄箱の修繕を実施。

【事業費】2,068千円（全額譲与税）

【実績】県産材カラマツを使用して、3年生分の下駄箱を修繕。

（1・2年生分は、令和6年度修繕予定）

3. フローラルガーデンおぶせ公園内のウッドデッキ修繕における木材利用

- ・公園内の傷んだウッドデッキの修繕を実施。

【事業費】1,452千円（全額譲与税）

【実績】県産材ひのきを使用して修繕を実施。



（木製おもちゃ）



（中学校下駄箱）



（ウッドデッキ）

□ 工夫・留意した点

- ・1の事業については、昨年度実施した事業に引き続き、今年度は町内の民間の保育園におもちゃの希望を取り木製おもちゃを配布した。温かみのある木のおもちゃに触れ将来を担う子供たちへ良い普及啓発となった。
- ・2の事業については、町立小布施中学校の木製下駄箱の傷みが激しかったため、県産材を利用して3年生分の下駄箱の修繕を実施した。単年度で全学年の下駄箱の修繕は譲与税の金額的に厳しいため、3カ年計画を立て学年毎に修繕を実施する。
- ・3の事業については、腐食等で使用していなかった公園内のウッドデッキについて、公園の利用者が休憩し公園を楽しむことができる場所を提供するため、全体的に修繕を実施した。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：1,588千円	②私有林人工林面積（※1）：59ha	
③林野率（※1）：13.4%	④人口（※2）：10,660人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 高山村の課題として、①私有林等の里山森林整備が進んでいない森林の整備促進
②自然災害や景観上で悪影響が考えられる危険木の整備
- 課題解決に向けて、森林所有者への意向調査や緩衝帯整備、枯損木の伐倒の取組等を実施。

□ 事業内容

- ・ 私有林の植栽、個人所有里山付近の森林整備等に対する補助
- ・ 里山や山林と住宅地の境に設置された電柵沿いの緩衝帯整備および除伐等の森林整備
- ・ 景観整備及び災害時に電線に影響がある森林整備

【事業費】20,059千円（うち譲与税12,414千円）

【実績】里山等の緩衝帯整備 1.5ha

（里山の林床整理と除伐・電柵支障木の伐採等）

私有林の地拵え・植栽・下刈面積 0.47ha

私有林の間伐 2.22ha

村道沿線景観及び電線支障木整備 約150本

森林内に作業等に支障をきたす枯損木の伐倒



（緩衝帯整備（林床整理と除伐）写真）

□ 取組の背景

- ・ 個人所有の森林整備が進んでいない
- ・ 住宅地にサル等の有害鳥獣が頻繁に出没している
- ・ 山間部で大きく成長した樹木が倒木などで道等ライフラインに影響を恐れがある

□ 工夫・留意した点

- ・ CO2削減に向けた森林整備
- ・ 景観への配慮した支障木、危険木の伐採
- ・ 有害鳥獣対策としての里と山の境界となる森林整備

□ 取組の効果

- ・ 村内の森林整備の促進による森林の多様な機能の増進
- ・ 山と里の間に緩衝帯を整備し、サル等が出没しにくい環境を整備する

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：11,286千円	②私有林人工林面積（※1）：3,105ha
③林野率（※1）：85.2%	④人口（※2）：6,617人
	⑤林業就業者数（※2）：6人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 信濃町では、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害拡大防止が課題となっている。
- ▶ このため、ナラ枯れ被害木の伐倒・くん蒸の取組を実施。

□ 事業内容

- ・ ナラ枯れの被害木を伐倒及びくん蒸処理を実施する。

【事業費】 7,480千円（うち譲与税7,480千円）

【実績】 計 150㎡のナラ枯れ被害木のくん蒸処理を実施した。

□ 取組の背景

- ・ 柴津林道沿いでナラ枯れ被害面積が大きいため、今回の伐倒くん蒸処理箇所を選定する。

□ 工夫・留意した点

- ・ ナラ枯れ被害拡大防止のために、現地での処理にすることでその他の費用を抑え、広い面積を実施することができた。

□ 取組の効果

- ・ ナラ枯れ被害拡大防止につながった。



(位置図)



(実施箇所付近)



(完了後)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：11,416千円	②私有林人工林面積（※1）：2,094ha	
③林野率（※1）：72.2%	④人口（※2）：7,739人	⑤林業就業者数（※2）：28人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 小川村では、高齢化などから管理の行き届いた森林は減り、経済ベースで成り立たない環境から森林整備が喫緊の課題となっている。
- ▶ このため、前述の課題となっている森林を対象に地元の要望に基づき森林整備事業を実施。

□ 事業内容

森林整備事業

- ・ 過去に森林経営計画が策定されたことのない森林で、経済ベースで成り立たない森林を対象に、地区からの要望によって森林環境整備事業を実施。

【事業費】3,205千円（うち譲与税3,186千円）

【実績】5工区

□ 取組の背景

- ・ 過去に森林経営計画が策定されたことのない森林で、経済ベースで成り立たない森林は、所有者が手を入れるには条件が高く難しい。そのような中で、荒れてしまった森林は、集落に日陰をつくるなど地元地区にとって支障となるケースが散見される。地元地区より要望があった箇所を中心に森林整備を行ったものである。

□ 工夫・留意した点

- ・ 可能な限り地元地区からの要望に沿った形での事業を実施した。
- ・ 地元地区には、地権者との連絡調整をお願いし、速やかな事業実施につなげた。

□ 取組の効果

- ・ 地元地区からの要望に沿った形での事業を実施することで、手が入らず住民に直接支障となっている箇所の整備ができる。このことで、事業に対する住民の満足度は高く、効果の大きい事業となった。
- ・ 地権者との連絡調整を地元地区にお願いしたことで、速やかな事業実施につながり、事業の効果は大きくなった。



（地区要望により支障となっている森林の整備施工中）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,470千円	②私有林人工林面積（※1）：1,715ha	
③林野率（※1）：80.1%	④人口（※2）：2,215人	⑤林業就業者数（※2）：6人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 飯綱町では、毎年台風や降雪などにより倒木等が発生し停電や道路の寸断などにより住民の生活に支障をきたしている。
- 森林環境譲与税を活用し、インフラ周辺の森林の危険木等の除去を実施。

□ 事業内容

1 森林環境整備

- ・ 枯損木・危険木の伐採等を実施

【事業費】 1, 275千円（うち譲与税1, 275千円）

【実績】 面積：0.58ha

□ 取組の背景

- ・ 事業箇所は地域の生活道路であり、強風や積雪等による倒木・落枝により通行中の地域住民に危険を及ぼす恐れがあった。

□ 工夫・留意した点

- ・ 強風や積雪等により倒木する恐れがある枯損木や危険木等を伐採。

□ 取組の効果

- ・ 強風や積雪等により倒木する恐れがある枯損木や危険木等を伐採することで、台風等発生時の二次災害発生の未然防止に繋がる。



（作業前）



（作業後）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,124千円	②私有林人工林面積（※1）：1,427ha	
③林野率（※1）：54.2%	④人口（※2）：10,296人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 中野市の森林面積（4,583ha）のうち、森林所有者自らが管理する森林で10年以上間伐等の施業のない人工林の面積は1,033ha（令和4年4月1日時点）あり、間伐等の整備が必要な状態にある。
- 森林所有者による施業を促しつつ、森林所有者による施業が困難な森林は市による主体的な整備を進めていくため、森林所有者への意向調査を行う準備として森林境界明確化を実施した。

□ 事業内容

境界未確定の森林の現地調査（森林境界明確化）

- 境界が未確定の森林において、森林所有者立会のもと境界確認を行い、意向調査に基づく経営管理に結び付ける。
- 【事業費】 2,700千円（うち譲与税2,700千円）
- 【実績】 森林境界明確化業務 30.00ha

□ 取組の背景

- 令和2年度に実施した対象森林のゾーニング結果をもとに令和4年度に中野市森林経営管理制度実施方針を策定した。
- 中野市経営管理制度実施方針に基づき市が主体となって森林境界明確化を進めている。



（境界明確化の様子）



（境界明確化の様子）

□ 工夫・留意した点

- 令和2年度に行ったゾーニング結果（立地環境、社会環境及び森林資源の現況の評価）を活用し、防災・減災の観点に着目したうえで、優先度の高い森林から森林経営管理制度による森林整備を行えるように森林境界明確化を行った。

□ 取組の効果

- 森林所有者自身で森林の所在を確認することができ、森林整備に対する理解を深めることができた。
- 意向調査前に対象森林及び森林所有者の情報を確認することができたため、円滑な意向調査に繋がることが期待できる。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：18,478千円	②私有林人工林面積（※1）：2,177ha
③林野率（※1）：41.5%	④人口（※2）：42,338人
	⑤林業就業者数（※2）：50人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 飯山市では、山林所有者が山への関心を失い、放置されていることが課題となっている。
- このため、林業事業者による経営計画策定を促進するため、森林境界の明確図を業務委託により作成する取り組みを実施。

□ 事業内容

飯山市森林境界明確化事業

飯山市森林経営管理制度実施方針に基づき、森林整備を実施する、準備作業として境界(所有者権界)の明確化を行う。

【事業費】 9,666千円（うち譲与税9,666千円）

【実績】 森林境界素図作成 156.05ha
森林境界明確化図作成 83.09ha

□ 取組の背景

森林経営計画の策定の促進や適切な経営管理が行われていない森林の多面的機能の維持、増進を図るため

□ 工夫・留意した点

・当市では、事前調査(素図作成業務)と現況調査(明確図作成業務)の2つの事業に分けることで境界明確化事業の効率化を図っている。

□ 取組の効果

- ・不明確になっていた森林の境界や所有者を整理することができた
- ・所有者への意向調査をもとに森林整備計画を策定できるようになった



(赤色立体図)



(オルソ画像)



(明確図)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：14,890千円	②私有林人工林面積(※1)：2,393ha	
③林野率(※1)：61.4%	④人口(※2)：19,539人	⑤林業就業者数(※2)：37人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 山ノ内町では、林業経営に適した山林において境界が不明確なため、森林整備が出来ないことが課題となっている。
- このため、令和4年度に林地台帳整備事業補助金を創設し、山林の境界明確化の取組を実施。

□ 事業内容

山ノ内町林地台帳整備事業補助金

- ・ 事前調査と現況調査を3年以内に行う場合に補助する。
- ・ 事前調査は登記簿等による所有者の特定、立体図・航空写真等を活用した境界図の作成等を行う。補助限度額1haあたり、30,000円。
- ・ 現況調査は立会等による境界明確、境界杭等の設置及び測量等を行う（令和5年度から実施）。補助限度額1haあたり、60,000円。

【事業費】13,470千円（うち譲与税10,141.7千円）

（譲与税は、調査の人件費に係る部分に充当）

【実績】事前調査：111ha

現況調査：169ha を実施。

□ 取組の背景

- ・ 林業経営に適した山林において、境界が不明確なため、森林整備が出来なかった。



（事前調査：全体図）



（現況調査：全体図）



（現況調査：境界立会）

□ 工夫・留意した点

- ・ 補助金要綱を創設し、境界明確化の取組を支援した。
- ・ 調査の終了後、森林整備（森林経営計画）が実施できるよう町が支援する。

□ 取組の効果

- ・ 111haの事前調査が完了し、令和6年度の現況調査を予定。
- ・ 169haの現況調査が完了。
- ・ 現況調査（境界明確）の結果を林地台帳および森林簿・森林計画図の反映に努めていく。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：17,212千円	②私有林人工林面積（※1）：4,562ha
③林野率（※1）：88.5%	④人口（※2）：11,352人
	⑤林業就業者数（※2）：12人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 近年、森林や地域材の関心が低くなり森林のもつ水源涵養性や山地災害防止機能など、森林機能の重要性が忘れられ、森林の保全活動が放置されつつあります。そのため、中学生の木工体験や森林学習を通して森林及び県産材利用の重要性を学ぶ場を設置し、県産材の循環利用や森林整備の推進を促すことを目的に実施している。

□ 事業内容

木島平中学校木育授業

- ・ 木工製作
- ・ 製材見学
- ・ 伐採見学など

【事業費】424千円（うち譲与税424千円）
（譲与税は講師謝金、木材や塗料に係る部分に充当）

【実績】生徒42名
製材見学、伐採見学各クラス1回ずつ

□ 取組の背景

- ・ 中学生の木工体験や森林学習を通して森林及び県産材利用の重要性を学ぶ場を設置し、県産材の循環利用や森林整備の推進を促すことを目的に実施した。

□ 工夫・留意した点

・ 地域の方と連携を図りながら、植える・育てる・収穫する・使用するの木材の循環をより身近に、実感してもらい、体験してもらうよう配慮した。また、木材が持っている可能性として、カーボンニュートラルに貢献できるなど、非常に重要な役割を果たすなど、講義を交えることで伝えていった。

□ 取組の効果

・ 実際に木工体験、製材見学、伐採見学や講義などを通して、少しでも木材に興味を盛っていただけたのではないかと感じる。また、製作した遊具やベンチ、イスなどを保育園や道の駅で使用するにより、地域の方へのPRにも繋がったのではないかと感じる。



（伐採見学）



（木工体験）



（完成写真）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,554千円	②私有林人工林面積（※1）：1,485ha	
③林野率（※1）：81.6%	④人口（※2）：4,375人	⑤林業就業者数（※2）：10人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 野沢温泉村では、森林環境譲与税を主に基金積立しており、森林環境譲与税の活用方法が課題となっていた。
- このため、森林環境譲与税を活用し、村内の森林整備の取組を実施した。

□ 事業内容

野沢温泉村森林環境保全整備事業

- ・ 村道沿線の森林整備の確実な実施に向けての、山林境界明確化事業及び森林情報の更新業務。

【事業費】 3,300千円（うち譲与税3,300千円）

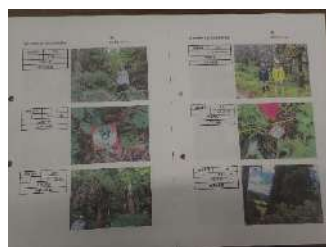
【実績】 森林境界明確化等 3,300千円

□ 取組の背景

- ・ 基金への積立以外に森林環境譲与税の活用を北信州森林組合と打合せをし事業の計画を立て、令和4年度より本事業を実施。



（境界明確化完了図）



（境界明確化活動）

□ 工夫・留意した点

- ・ 事業内容は、景観のための整備や、有害鳥獣対策のための緩衝帯整備事業を候補としたが、まずは景観のための整備を行う。今後は、緩衝帯の整備を実施予定。

□ 取組の効果

- ・ 当村の夏季観光の場所でもある上ノ平高原へ通じる村道沿線の整備を行い、景観に配慮した事業を行う。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,502千円	②私有林人工林面積（※1）：1,282ha	
③林野率（※1）：84.2%	④人口（※2）：3,279人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 日本有数の豪雪地帯である栄村では、冬季の降雪による倒木等により通行障害や大規模な停電が発生するなどライフラインの確保が課題となっている。
- ▶ このため、重要なライフラインの確保のため道路や電柱・電線付近の倒木の恐れのある支障木を伐採する取組を実施。

□ 事業内容

里山整備事業（ライフライン確保のための森林整備）

【事業費】10,615千円（うち譲与税10,615千円）

（譲与税は、支障木伐採に係る部分に充当）

【実績】村内5か所において支障木 244本の伐採

□ 取組の背景

令和2年12月に降雪により倒木・枝折れ等が多数発生し、倒木による通行障害や大規模な停電が断続的に複数日続いた。

特に高齢者の多い栄村では、冬季の長期間の停電は暖房が取れない、介護・医療器具がいなど、生命に係る大変な負担となる。

こうした事態を防ぐために、森林環境譲与税を活用し、道路や電柱・電線付近の支障木の伐採をライフラインの確保を実施することとした。



（周囲を深い山に囲まれている栄村）



（整備前）



（整備後）

□ 工夫・留意した点

- ・本事業の背景、取組等を、私有林等の所有者に説明し、協力をいただき（伐採木に対する補償はなし）事業を実施。

□ 取組の効果

冬季間の生活環境において、倒木による停電や通行障害などを軽減することにより、住民生活に対して大きな安心感を与えることができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,764千円	②私有林人工林面積（※1）：3,185ha	
③林野率（※1）：87.3%	④人口（※2）：1,660人	⑤林業就業者数（※2）：25人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より